

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第76期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋一丁目22番16号
【電話番号】	(03) 6381 - 1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋一丁目22番16号
【電話番号】	(03) 6381 - 1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月	第76期 平成25年3月
売上高 (百万円)	493,151	372,450	419,279	432,540	361,963
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	19,974	4,939	1,765	927	7,305
当期純損失 () (百万円)	53,775	9,110	12,993	22,758	9,164
包括利益 (百万円)	-	-	15,217	22,877	5,323
純資産額 (百万円)	132,853	123,233	106,093	83,034	77,585
総資産額 (百万円)	278,958	289,016	270,750	245,882	258,577
1株当たり純資産額 (円)	358.48	332.69	285.12	221.37	205.53
1株当たり当期純損失 金額 () (円)	147.92	25.04	35.65	62.35	24.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	41.9	38.4	33.0	29.1
自己資本利益率 (%)	32.8	7.2	11.5	24.6	11.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,053	14,304	14,322	7,365	2,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,387	17,047	5,067	12,642	2,912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,525	2,804	5,152	5,600	1,854
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,965	7,939	11,399	11,875	14,306
従業員数 (人)	16,230	15,335	16,064	14,142	11,168
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(1,562)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第72期から第74期および第76期の平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月	第76期 平成25年3月
売上高 (百万円)	298,078	241,718	258,718	244,650	208,140
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	5,398	1,667	2,682	1,727	13,516
当期純損失 () (百万円)	38,764	9,194	11,497	22,789	3,935
資本金 (百万円)	25,948	25,948	25,948	25,948	25,948
発行済株式総数 (千株)	374,018	374,018	374,018	374,018	374,018
純資産額 (百万円)	120,657	110,629	97,225	74,233	69,788
総資産額 (百万円)	219,653	228,290	214,937	191,151	188,839
1株当たり純資産額 (円)	331.88	303.55	266.78	202.38	190.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	7.25 (4.25)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 金額 () (円)	106.62	25.27	31.55	62.43	10.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	48.5	45.2	38.8	37.0
自己資本利益率 (%)	27.2	8.0	11.1	26.6	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	4,134	4,154	4,058	3,406	2,304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 株価収益率と配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿 革
大正7年1月	(株)日立製作所日立工場（現在の山手工場）内に電線工場を新設、電線及び伸銅品の生産を開始
13年12月	工場を電線工場の現在地へ移転、以後逐次製造品目を拡大
昭和22年9月	日立工場より分離し、独立事業所となり日立電線工場（現在の当社電線工場）として発足
31年4月	日立電線株式会社設立（注1）
31年10月	(株)日立製作所より電線事業に関する一切の営業の譲渡を受け、営業開始
32年9月	日高工場の建設に着手
36年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式を上場 京三電線(株)及び花島電線(株)（現日立マグネットワイヤ(株)）が東京証券取引所市場第二部に上場
37年2月	東京・大阪両証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替え
37年10月	土浦工場の建設に着手
40年4月	豊浦工場の建設に着手
42年7月	株式の額面金額変更のため合併
43年8月	研究所新設
53年7月	花島電線(株)が東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会店頭登録銘柄となる
55年7月	高砂工場の建設に着手
63年11月	みなと工場の建設に着手
平成2年10月	東日電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
3年10月	京三電線(株)が東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会店頭管理銘柄となる
5年6月	京三電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
12年2月	新たに事業本部制を導入
12年4月	東日電線(株)と京三電線(株)が合併し、商号を東日京三電線株式会社に改める
13年10月	高圧電力ケーブル、架空線、それらの付属品及び関連システムの設計、製造並びに輸出事業等を(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡
14年1月	花島電線(株)が日本証券業協会店頭登録を廃止する
14年2月	株式交換により花島電線(株)を完全子会社とする
15年1月	建設・電販向け電線事業を譲渡した住電日立ケーブル(株)が営業を開始
15年6月	委員会設置会社へ移行
16年2月	東日京三電線(株)が日本証券業協会店頭登録を廃止する
16年3月	株式交換により東日京三電線(株)を完全子会社とする
18年4月	光ファイバケーブル及び光配線機器事業を(株)アドバンスト・ケーブル・システムズへ移管
25年6月	東京・大阪両証券取引所市場第一部上場廃止

- (注) 1 当社の登記上の設立年月は、昭和26年4月になっておりますが、これは、株式の額面金額変更（昭和42年7月）のため、合併を行った合併会社の設立年月であります。合併会社は、合併の時に営業を休止しており、合併後に被合併会社である当社の営業活動を全面的に継承しておりますので、当社の実質上の設立年月は、昭和31年4月であり、上表は、当社の実質上の変遷に沿って記載しております。
- 2 表中、会社名の表示がないものについては、当社の沿革を表しております。

3【事業の内容】

当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び親会社1社、連結子会社39社、非連結子会社1社、関連会社11社で構成されており、産業インフラ、電機・自動車部品、情報デバイス、金属材料及び販売会社・物流の各報告セグメントに分類される事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

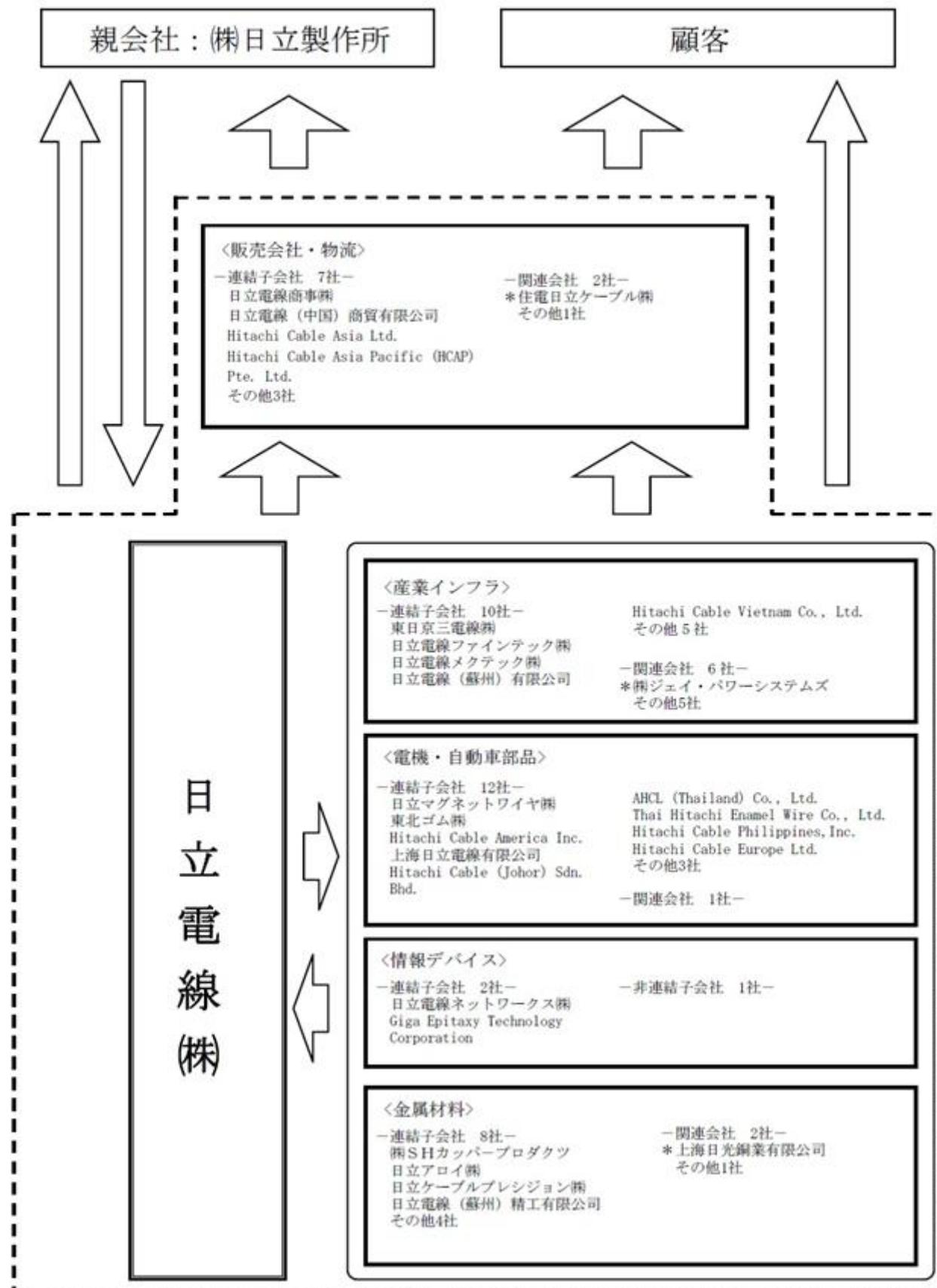
なお、当連結会計年度より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業	主要な関係会社
産業インフラ	電力・産業システム、電子・通信材料等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線メクテック(株) [海外連結子会社] 日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd. [関連会社] （株）ジェイ・パワーシステムズ
電機・自動車部品	自動車部品、電機材料等	当社 [国内連結子会社] 日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Europe Ltd.
情報デバイス	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス(株) [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation
金属材料	銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等	当社 [国内連結子会社] （株）SHカッパープロダクツ、日立アロイ(株)、日立ケーブルプレジジョン(株) [海外連結子会社] 日立電線（蘇州）精工有限公司 [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社・物流	上記製品等の販売・サービス	[国内連結子会社] 日立電線商事(株) [海外連結子会社] 日立電線（中国）商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd. [関連会社] 住電日立ケーブル(株)

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で製品の売買、資金の貸借等の取引を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。

事業系統図



（注）事業系統図中、矢印は、製品・役務の流れを、*は持分法適用会社を表しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容等	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注2、4)	-	-	-	-	-
(連結子会社) 東日京三電線㈱ (注3、5、7)	茨城県 石岡市	3,569	電線・ケーブル及び 光ファイバケーブル の製造、組立加工及 び販売	100	相互に製品の取引関係があり、固定資産 の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、転籍4人
㈱SHカップ プロダクツ (注6)	茨城県 土浦市	1,000	銅糸、電気用伸銅品、 銅加工品の製造及び 販売	100	相互に製品の取引関係があり、固定資産 の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、出向2人
日立アロイ㈱	埼玉県 加須市	490	銅製品及び銅合金製 品の製造及び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社より 資金の借入があります。 役員の兼任2人、出向3人
日立ケーブル プレジジョン㈱	山形県 米沢市	400	リードフレームの製 造及び販売	100	当社が同社製品を購入しており、当社よ り資金の借入があります。また、固定資 産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、出向1人
日立電線商事㈱ (注3、6、7、13、14)	東京都 台東区	380	電線・ケーブル、情 報ネットワーク機器 及び化学成型品の販 売	100	当社製品を販売しており、当社より資金 の借入があります。また、固定資産の賃 貸関係があります。 役員の兼任2人、出向2人、転籍3人
日立電線 ファインテック㈱ (注8、9、10)	茨城県 日立市	360	電線、電線加工品の 製造及び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社より 資金の借入があります。また、固定資産 の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、出向1人、転籍2人
日立電線 ネットワークス㈱	東京都 台東区	320	情報ネットワークシ ステムの設計、構 築、保守・監視サー ビス並びにデータセ ンタ事業	100	相互に製品の取引関係があり、固定資産 の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、出向3人、転籍1人
日立マグネット ワイヤ㈱ (注3、9、10、15)	茨城県 日立市	300	巻線、複合金属材料 の製造及び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社より 資金の借入があります。また、固定資産 の賃貸関係があります。 役員の兼任4人、出向1人
日立電線メクテック㈱	茨城県 日立市	300	電線材料の加工並び に電線・ケーブル用 機器の製造及び販売	100	相互に製品の取引関係があり、固定資産 の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、転籍2人
東北ゴム㈱ (注7、10)	宮城県 仙台市 宮城野区	276	ゴム製品の製造及び 販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社より 資金の借入があります。 役員の兼任2人、出向1人
Hitachi Cable America Inc. (注3、11)	米国	49,947 (千米ドル)	自動車部品、電子機 器用電線・ケーブ ル、高速データ伝送 ケーブル、LAN ケーブル及び光ファ イバケーブルの製造 及び販売、並びに光 部品、半導体材料、電 子部品材料及び電線 ・ケーブル等の販売 /米州地域統括	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向3人
上海日立電線 有限公司 (注3)	中国	45,000 (千米ドル)	巻線、配線部品の製 造及び販売	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任3人、出向2人
日立電線(蘇州) 有限公司 (注3)	中国	42,100 (千米ドル)	電子機器用電線、加 工付電線、産業用電 線及び配線部品の製 造及び販売	100 (5)	相互に製品の取引関係があり、当社より 資金の借入があります。 役員の兼任2人、出向4人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容等	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (注3)	マレーシア	122,056 (千マレーシア リンギット)	巻線、電極線の製造 及び販売	100 (6.4)	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd. (注3,12)	ベトナム	35,463 (千米ドル)	電子機器用電線の製 造及び販売	100	当社製品を販売しております。 (役員の兼任1人、出向1人)
Giga Epitaxy Technology Corporation	中国 (台湾地域)	726,000 (千台湾ドル)	半導体材料の製造 及び販売	67.2	相互に製品の取引関係があります。 役員の兼任2人、出向1人
AHCL (Thailand) Co., Ltd.	タイ	518,700 (千タイバーツ)	自動車用部品の製造 及び販売	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向2人
日立電線(蘇州)精工 有限公司	中国	14,000 (千米ドル)	リードフレームの製 造及び販売	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向2人
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ	240,000 (千タイバーツ)	巻線の製造及び販売	49.4	当社製品を販売しております。 役員の兼任1人、出向2人
Hitachi Cable Philippines, Inc.	フィリピン	250,000 (千フィリピン ペソ)	工業用ゴム製品の製 造及び販売	100	当社製品を販売しており、当社より資金 の借入があります。 役員の兼任1人、出向3人
日立電線(中国)商貿 有限公司 (注13)	中国	6,600 (千米ドル)	電線・ケーブル、伸 銅品、電子部品材料 及び自動車用部品等 の販売/中国地域統 括	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向3人
Hitachi Cable Asia Ltd. (注14)	中国 (香港地域)	5,625 (千香港ドル)	電線・ケーブル、電 子部品及び伸銅品等 の販売	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.	シンガポール	1,000 (千シンガポ ール ドル)	巻線、機器内配線材、 電線・ケーブル、ゴ ム製品、半導体材料、 リードフレーム、情 報ネットワーク製品 及び伸銅品の販売/ アジア地域統括	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Cable Europe Ltd.	英国	170 (千英ポンド)	自動車用部品の製造 及び販売、並びに電 線・ケーブル及び伸 銅品等の販売/欧州 地域統括	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向1人
その他 15 社 (注16)					
(持分法適用関連会社) 上海日光銅業 有限公司	中国	50,000 (千米ドル)	銅管の製造及び販売	50	当社製品を販売しております。 役員の兼任2人、出向2人
(株)ジェイ・パワ ーシステムズ (注2)	-	-	-	-	-
住電日立ケーブル(株)	東京都 台東区	400	電線・ケーブル及び その関連製品の開 発、製造、製造委託及 び販売	50 (10)	相互に製品の取引関係があります。 役員の兼任3人、転籍3人
その他 7 社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 (株)日立製作所、(株)ジェイ・パワーシステムズについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)

連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、省略しました。

3 東日京三電線(株)、日立電線商事(株)、日立マグネットワイヤ(株)、Hitachi Cable America Inc.、

上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、

Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.は、特定子会社に該当します。

- 4 (株)日立製作所は、有価証券報告書を提出しております。
- 5 東日京三電線株式会社は、平成24年4月1日付で、同社の子会社であった株式会社東日京三テクノスを吸収合併しました。
- 6 株式会社SHカップーパープロダクツは、当連結会計年度中に設立されました。同社は、平成25年3月1日付で、当社の伸銅事業（但し、銅管事業及び黄銅事業を除き、日立電線商事株式会社から吸収分割により承継した伸銅製品（但し、銅管を除く。）の販売事業を含む。）を吸収分割により承継しました。
- 7 日立電線商事株式会社は、平成24年4月1日付で、東日京三電線株式会社及び東北ゴム株式会社の販売事業を吸収分割により承継しました。
- 8 日立電線ファインテック株式会社は、平成24年4月1日付で、当社の複合金属事業（但し、販売事業を除く。）を吸収分割により承継しました。
- 9 日立マグネットワイヤ株式会社は、平成24年10月1日付で、当社の連結子会社である日立製線株式会社を吸収合併するとともに、日立電線ファインテック株式会社の線材及び特殊線事業（但し、撚線に係る事業を除く。）を吸収分割により承継しました。
- 10 当社は、平成25年3月1日付で、日立電線ファインテック株式会社、日立マグネットワイヤ株式会社及び東北ゴム株式会社の設計・開発事業を吸収分割により承継しました。
- 11 Hitachi Cable America Inc.は、平成24年4月1日付で、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.及びHitachi Cable Manchester Inc.を吸収合併しました。
- 12 Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.は、当連結会計年度中に10,163千米ドルの増資を行い、当社が全株式を引き受けました。その結果、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.に対する間接所有の割合は、3.1%減少し、8%となりました。
- 13 当社は、当連結会計年度中に、日立電線商事株式会社が所有していた日立電線（中国）商貿有限公司の全株式を取得しました。その結果、日立電線（中国）商貿有限公司に対する当社の出資比率は100%（直接所有）となりました。
- 14 当社は、当連結会計年度中に、日立電線商事株式会社が所有していたHitachi Cable Asia Ltd.の全株式を取得しました。その結果、Hitachi Cable Asia Ltd.に対する当社の出資比率は100%（直接所有）となりました。
- 15 日立マグネットワイヤ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 36,524百万円
(2) 経常利益 534百万円
(3) 当期純利益 690百万円
(4) 純資産額 1,664百万円
(5) 総資産額 6,182百万円
- 16 日立電線フィルムデバイス株式会社は債務超過会社であり、債務超過の額は平成25年3月末で8,604百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業インフラ	3,669
電機・自動車部品	4,184
情報デバイス	915
金属材料	1,311
販売会社・物流	592
報告セグメント計	10,671
全社(共通)	497
合計	11,168

- (注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
- 2 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 従業員数(合計)は、前連結会計年度末に比べて2,974名減少しております。これは、主に、当社及び国内の連結子会社で早期退職・転職支援制度を実施したこと並びに中国の連結子会社の従業員数が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,304	40.1	17.5	6,933,640

セグメントの名称	従業員数(人)
産業インフラ	599
電機・自動車部品	378
情報デバイス	640
金属材料	190
報告セグメント計	1,807
全社(共通)	497
合計	2,304

- (注) 1 平均勤続年数は、当社が吸収合併した連結子会社における勤続年数を通算して算出しております。
- 2 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
- 5 従業員数(合計)は、前事業年度末に比べて1,102名減少しております。これは、主に早期退職・転職支援制度を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立電線労働組合と称し、当社従業員で構成される単一組合で、全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しております。

また、当社グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、当第4四半期連結会計期間（平成25年1月～3月）には、米国経済の回復やアジア経済の下げ止まりにより持ち直しの兆しが見られましたが、年度全体を俯瞰すると、欧州では債務問題の長期化により実体経済の後退が続いたほか、その余波を受けて各国の貿易や対外投資活動、企業マインドが悪化したこと等により、減速した状態が続きました。また、国内経済も、世界経済減速の影響に加え、日中両国の関係に影響を受けた輸出の減少等により、低調となりました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は、前連結会計年度比で16.3%減少し3,619億63百万円となりました。これは、エレクトロニクス・半導体市場の冷え込みにより関連製品の需要減少が続いたことや、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が前連結会計年度と比較して低水準で推移したことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたこと等によるものであります。さらに、中期経営計画の下、「事業の選択と集中」の一環として、国内銅管事業や光海底ケーブル事業等から撤退するとともに、その他の不採算製品についても絞込みを実行したことに伴い売上規模が縮小しました。

利益面では、売上高減少の影響はありましたが、固定費削減や原価低減の効果により、営業利益は前連結会計年度比で23億48百万円増加し43億14百万円（前連結会計年度比119.4%増）、経常利益は前連結会計年度比で63億78百万円増加し73億5百万円（前連結会計年度比688.0%増）となりました。また、構造改革施策の実行に伴う減損損失及び事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、当期純損失は91億64百万円（前連結会計年度当期純損失227億58百万円）となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、当社グループは、各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。また、以下の前連結会計年度との比較においては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

産業インフラ

当セグメントの売上高は1,074億34百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

製品別の売上高では、電力・産業システムのうち、建設用電線・ケーブルは堅調でした。しかし、鉄道車両用電線・ケーブルが鉄道新設案件の需要が低調だったことから減少したことに加え、耐熱電線も年度後半に太陽光発電関連需要が立ち上がったものの、年間を通じて国内民間設備投資需要が低調だった影響を受け減少しました。この結果、電力・産業システム全体では前連結会計年度比で減少しました。

電子・通信材料は、電子材料がエレクトロニクス機器向け及び半導体製造装置・工作機械向けとも減少したことや、光ファイバが国内市場の競争激化の影響により大きく減少したことにより、前連結会計年度比で減少しました。

当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果等により、前連結会計年度比で増益の9億91百万円（前連結会計年度営業損失3億83百万円）となりました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は1,183億76百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、国内では平成24年9月の新エコカー補助金終了により一時的な需要減少があったものの、グローバルでは自動車販売台数の伸長に伴い年間を通じて需要が好調に推移したことに加え、注力分野である電装部品が伸長しました。この結果、前連結会計年度業績に含まれていた海外連結子会社の決算期統一の影響を除くと前連結会計年度比で増加しました。

電機材料は、電装分野向け巻線が第3四半期連結会計期間（平成24年10月～12月）以降は新エコカー補助金終了の影響を受けて減少したことに加え、重電分野向け巻線は大口径案件が減少し、一般・産業向け巻線は海外需要の鈍化の影響を受け減少しました。この結果、第3四半期連結会計期間のセグメント変更に伴う売上高増加の影響はありましたが、電機材料全体として、前連結会計年度業績に含まれていた海外連結子会社の決算期統一の影響を除いても前連結会計年度比で減少しました。

当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果や注力分野である電装部品の伸長により、前連結会計年度比で増益の37億91百万円（前連結会計年度比95.3%増）となりました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は449億32百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、ネットワークインテグレーション事業は大口案件の減少により前連結会計年度を若干下回りましたが、ネットワーク機器が携帯電話事業者の旺盛な設備投資需要により大きく伸長したことから、情報ネットワーク全体としては前連結会計年度比で増加しました。

ワイヤレスシステムは、携帯電話事業者向けではプラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した工事需要が増加しましたが、製品は年度後半になって案件延伸等により出荷が減少したことに加え、放送用送信アンテナシステムも低調が続いたため、ワイヤレスシステム全体として前連結会計年度比で減少しました。

化合物半導体は、光デバイス用、高周波デバイス用とも、エレクトロニクス機器需要の減少を受けて落ち込んだことから前連結会計年度比で大きく減少しました。

当セグメントの営業利益は、売上高は減少したもののコスト削減効果や品種構成の改善等により、前連結会計年度比で増益の24億67百万円（前連結会計年度比365.5%増）となりました。

金属材料

当セグメントの売上高は542億51百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

製品別の売上高では、銅条のうち銅箔はスマートフォンやタブレット端末の普及に伴いFPC（Flexible Printed Circuits：フレキシブルプリント基板）用が堅調だったほか、車載用も順調に推移しました。しかし、半導体用銅条がエレクトロニクス・半導体市場の冷え込みが継続したことに伴い大幅に減少したため、銅条全体としては、前連結会計年度比で減少しました。

電伸は、電気用伸銅品・加工品が国内の民間設備投資需要停滞の影響を受けて減少しました。超電導線は当第4四半期連結会計期間に国際プロジェクト向けの出荷が集中し前連結会計年度並みとなりました。また、電伸のうち銅管は、将来的に収益確保が困難と判断し、平成24年3月末をもって国内事業から撤退しました。この結果、電伸全体としては、前連結会計年度比で減少しました。

リードフレームは、エレクトロニクス・半導体市場向け製品の落ち込みが継続したほか、東南アジア地区の事業再編に伴う生産縮小もあり、前連結会計年度比で減少しました。

パッケージ材料はメモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前連結会計年度比で減少しました。

当セグメントの営業損失は、売上高減少により、前連結会計年度比で減益の32億19百万円（前連結会計年度営業損失21億23百万円）となりました。

販売会社・物流

当セグメントの売上高は369億70百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

営業利益は20億91百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は143億6百万円となり、前連結会計年度末より24億31百万円増加しました。うち12億58百万円は為替等による換算差額により増加したものです。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して51億34百万円収入が減少し22億31百万円となりました。これは、事業構造改革による早期退職制度の実施により退職給付引当金が32億21百万円減少したことや昨年導入した確定拠出年金制度への移行時掛金の支出と前払退職金の支出等により未払金及び未払費用が27億37百万円減少した一方、運転資金の縮減により68億44百万円改善したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、97億30百万円支出が減少し29億12百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が113億35百万円であった一方、短期貸付金の回収による収入が32億75百万円、有形固定資産の売却による収入が25億85百万円、投資有価証券の売却による収入が19億59百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、37億46百万円収入が減少し18億54百万円となりました。これは、短期借入金の増加22億56百万円と長期借入金の返済2億67百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品でありましても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、セグメントごとに生産規模及び受注規

模を金額あるいは数量で示しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社と日立金属株式会社（以下、「日立金属」といいます。）は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に基づき合併を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結いたしました。平成25年4月24日開催の当社臨時株主総会において当該合併契約が承認されましたので、当社は、平成25年7月1日を効力発生日として日立金属と合併いたします。

本合併によって、当社の権利義務は全て日立金属に承継され、当社事業は日立金属の中核事業となる電線材料カンパニーとして引き続き継続いたします。

当社は、様々なグローバル成長戦略を推進するとともに、日立金属との合併効果の早期創出を図ることにより、「グローバルな高収益企業」への変革を加速してまいります。

グローバル成長戦略の推進

当社グループは、平成24年度を最終年度とする中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づき、グローバル成長に向けて様々な施策に取り組んでまいりました。平成25年度からもこうした取組みを継続、発展させてまいります。

- [1]産業用電線においては中国・アジア向け製品の現地生産化を推進するとともに、自動車部品や医療用ケーブルにおいてはグローバルサプライチェーンに対応した拠点展開をすること等により、最適地生産による事業拡大・コスト競争力向上を図ります。
- [2]海外パートナーとの連携及び地域拠点ごとの製品・市場の絞り込みにより、投資の効率化を図りつつ事業を拡大します。
- [3]資源市場向けケーブルや次世代医療機器用ケーブル等の新製品開発による事業領域の拡大及び、高速伝送ケーブルやネットワーク機器等の差別化製品創出による低価格競争の回避等、高機能製品開発による製品競争力強化を実行します。

日立金属との合併効果の早期創出

当社及び日立金属が事業を行ってきた市場では、外部環境が急激に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。かかる状況下において、上記のグローバル成長戦略の実行を加速し、持続的成長を実現するために両社は合併いたします。

合併の相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。また、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。これらの合併効果を早期に創出することにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

法令遵守とCSR経営

当社グループでは、「日立電線グループ企業行動基準」において基本理念を掲げ、その基本理念を踏まえて「日立電線グループ企業ビジョン・バリュー」を定めております。「日立電線グループ企業ビジョン」では、「基本と正道」を歩むこと、すなわち、国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことをうたっております。さらに、より具体的な規範として「日立電線グループ行動規範」を定め、役員・従業員ひとり一人がいかに行動すべきかを詳細に規定しております。

日立金属との合併後もこれらの理念や規範を忘れず、法令及び企業倫理を遵守することはもとより、環境保全、品質・安全の確保、人材の多様化、人権の尊重、情報セキュリティの強化などに邁進してまいります。また、これらの事業活動の公正性と透明性を向上させるために、内部統制システムの整備を積極的に推進するとともに、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である㈱日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針の下、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、さまざまな製品及びサービスを、多種多様な国内外の市場に供給しております。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用しております。そのため、当社グループの事業活動は、種々の要因の影響を受ける可能性があり、その主要なものは次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の需要動向、政治経済情勢の変動

当社グループの事業は、社会・産業インフラ関連、エネルギー関連、情報通信システム関連、自動車関連、産業・民生機器等のエレクトロニクス関連、建設業界その他の各分野の市場における需要動向の変動によって大きく影響を受ける可能性があります。また、日本をはじめ、中国、アジア、北中米、欧州等の政治経済情勢も、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動及び調達

当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されております。当社グループは、銅価変動の製品販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、銅価上昇と製品販売価格改定にはタイムラグが生じることがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、銅価が急激に下がった場合は、棚卸資産の評価差損等が生じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅以外の原材料（例えば、石油化学製品等）の価格が急激に上昇したときは、製品販売価格への転嫁に努めますが、それが円滑に進められない事態が想定され、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、希少金属材料については、供給者や産地が限定されていることから、その供給能力等によっては必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。また、原材料等の供給者の拠点が大規模災害の災禍を受けた場合には、当該原材料等の必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の短期的な変動による業績への影響を軽減させるため、通貨ヘッジ取引等を行っておりますが、それらにより為替リスクを完全に排除することは困難であります。そのため、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨に換算しております。換算時の為替相場により、これらの項目の円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編等の実行

当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

平成24年10月29日に、当社と住友金属鉱山㈱（以下「住友金属鉱山」といいます。）は、住友金属鉱山のリードフレーム事業と当社のリードフレーム事業を会社分割及び株式譲渡の手法により統合すること並びに会社分割及び株式譲渡の手法による当社の伸銅事業（銅管事業及び黄銅事業を除きます。以下同じ。）の合併会社化を決定するとともに、その旨の事業統合契約を締結し、両事業統合後のリードフレーム新会社及び伸銅新会社は、平成25年4月1日をもって当社の持分法適用会社となる予定でありました。しかしながら、本件事業統合に向けた各国競争法手続きにおけるプロセスの進捗見通しに鑑みて、当社と住友金属鉱山は平成25年5月10日に、両統合

新会社発足予定日を平成25年7月1日に延期することを決定いたしました。

当社と住友金属鉱山は、両社の経営リソースを結集しリードフレーム事業と伸銅事業を連携して運営することにより、両事業の強化を図ってまいります。しかしながら、シナジー効果の創出、成長機会の確保、財務体質の改善、各種システムの統合等が当初の期待どおりに実現されなかった（又は達成されなかった）場合や、想定外の費用及び負担が発生するなど予期せぬ問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故、品質問題

当社グループでは、製品及びサービスに対して厳格な品質管理を実施しておりますが、万一、重大な製品事故や品質クレームが発生すると、損害賠償や回収費用の発生など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要であります。しかし、一般に、新製品の開発と事業化の関係には、不確実性の要因を含むため、新製品開発に相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が常に成功する保証はなく、万一、成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の遵守に努めていますが、万一、これらの規制が遵守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

㈱ジェイ・パワーシステムズ(注1、以下「JPS」といいます。)は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケーブルについてカルテルが認定され、平成22年1月27日に、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等がJPSに対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、平成21年1月に、EU及び米国等の競争当局が当社とJPSに対する調査を開始し、当社及びJPSは、平成23年7月6日に、欧州委員会から、欧州における高圧電力ケーブルに係わるカルテル行為に関して異議告知書(注2)を受領いたしました。当社及びJPSは、本異議告知書の内容をそれぞれ精査の上、欧州委員会に対する意見提出等、適切な措置を検討、実施しております。最終的に欧州委員会により違法行為が認定された場合、課徴金が当社またはJPSに対して課される可能性があります。当社及び㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ(注3、以下「ACS」といいます。)は、国内の電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、平成21年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりません。しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。住電日立ケーブル㈱(注4)は、国内の建設・電販向け電線・ケーブル(家屋の屋内配線用ビニル絶縁ビニルシースケーブル(以下「VVF」といいます。))を除きます。)の取引についてカルテルが認定され、平成22年11月18日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。さらに、同社は、VVFの取引についてカルテルが認定され、平成23年7月22日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。今後、各々の行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が同社に対して提起される可能性があります。

また、平成24年11月27日に、当社は東京電力㈱及び関西電力㈱向け架空送電線工事の取引に関するカルテルの疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。最終的に公正取引委員会により違法行為が認定された場合、課徴金が当社に対して課される可能性があります。

(注) 1 当社と住友電気工業㈱との折半出資会社で、平成13年に設立。

2 欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示す文書で、欧州委員会の最終決定を意味するものではありません。欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

3 当社と米国コーニング・インターナショナル・コーポレーション社との折半出資会社で、平成14年に設立。平成24年12月に当社が米国コーニング・インターナショナル・コーポレーション社保有ACS株式の全部を取得したことにより、ACSは当社単一出資会社となりました。

4 当社、住友電気工業㈱、タツタ電線㈱及び東日京三電線㈱との共同出資会社で、平成14年に設立。

(8)知的財産権

当社グループは、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しており、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要または有効と認められる場合には第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しております。それらの権利の保護、維持または取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やコンピュータウィルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施など、ハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しております。しかし、新種コンピュータウィルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一時停止や復旧対策等による費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行に関連して、当社グループまたは顧客等についての個人情報、技術・営業・その他事業に関する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、システム障害、人為的な原因、その他の原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループに対する信頼並びに当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)大規模災害・感染症災害

当社グループの国内生産拠点の多くは、茨城県に立地しております。万一、想定外の大地震や広域大規模災害が発生すると、生産活動等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の供給者や顧客等が大規模災害で被災した場合には、当社グループの販売活動や生産活動等に影響が出る可能性があります。

また、新型インフルエンザのような感染症災害がパンデミック（世界的流行）を迎えると、事業活動の停止や経済状況の混乱等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではBCP（Business Continuity Plan）の整備を進めております。

(11)退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しております。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれております。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えておりますが、実際の結果と合致する保証はありません。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。退職給付債務の増減は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によって償却される数理上の差異の額に影響いたします。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)親会社との関係

当社の親会社である(株)日立製作所（当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.4%、52.7%（間接被所有割合（0.1%）を含む。）を保有。）は、傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。当社は、高機能材料部門の一部を担っております。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役6名のうち1名は同社の役員を兼任しており、同社とは製品の供給等の取引関係があります。当社は、経営の独立性を保ちながら、同社の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を当社グループ内で最大限に有効活用していくことを基本方針としておりますが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線(株) (当社)	Tessera Inc.	アメリカ	半導体パッケージ	特許実施権の導入	平成24年3月19日から 平成29年3月19日まで
同上	IP Infusion Inc.	アメリカ	スイッチングハブ 用ソフトウェア	ソフトウェア使用、 配布権の許諾	平成14年12月26日から 当社が解除するまで

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線(株) (当社)	新光電気工業(株)	日本	半導体用電子部品 (化合物半導体及び 光部品関連製品 を除く。)	特許・実用新案実 施権の相互許諾	平成9年10月1日から 契約対象特許等の終了 日まで
同上	古河電気工業(株)	同上	光ファイバ心線、 光ファイバケーブル	特許・実用新案・ 意匠実施権の相互 許諾	平成17年3月24日から 契約対象特許等の終了 日まで

(3) その他の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
日立電線(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社)	日本	日立ブランドの使用許諾等 期間：平成22年4月1日から5年間 (以後1年毎の自動更新)

(4) 住友金属鉱山(株)との事業統合に関する契約

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、住友金属鉱山(株)（以下「住友金属鉱山」といいます。）が設立する子会社（以下「本リードフレーム新設会社」といいます。）に対して、当社のリードフレーム事業を会社分割（吸収分割）の方法により承継させるとともに、住友金属鉱山から本リードフレーム新設会社の株式の譲渡を受けることにより本リードフレーム新設会社の株式の49%を保有することとなる契約（以下「本リードフレーム事業統合」といいます。）、当社が子会社（以下「本伸銅新設会社」といいます。）を設立のうえ、当社の伸銅事業（銅管事業及び黄銅事業を除きます。以下同じ。）を会社分割（吸収分割）の方法により本伸銅新設会社に承継させ、本伸銅新設会社の株式の50%を住友金属鉱山に譲渡する契約（以下「本伸銅事業統合」といいます。）、及び当社の子会社である日立電線商事(株)（以下「日立電線商事」といいます。）のリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能を会社分割（吸収分割）の方法により当社が承継する契約（以下「本日立電線商事分割」といいます。）を締結することを決議いたしました。

各事業統合の概要は次のとおりであります（平成25年6月26日現在）。

（本リードフレーム事業統合）

当該吸収分割の目的

これまで半導体市場の成長を背景として拡大してきたリードフレーム業界は、近年の市場成熟化に伴い厳しい環境にあります。住友金属鉱山のリードフレーム事業は一般ICやトランジスタ分野に、一方、当社のリードフレーム事業はパワー系半導体分野を主体に経営の効率化を図り、事業体質の強化に取り組んで参りました。しかし、為替の円高基調が定着するなか激化する競争に勝ち抜くためには、一層の業務の合理化・効率化による競争力強化が必要となっております。このような状況認識の下、当社及び住友金属鉱山は、製造拠点の最適化、相互の商流を活かした拡販による競争優位の強化、技術の相互補完・融合により、リードフレーム事業の競争力を強化し更なる顧客サービス向上を図ることが必要であると判断し、両社のリードフレーム事業を統合することを決定いたしました。

当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

[1]吸収分割の方法

締結予定の吸収分割契約書の定めるところにより、当社の有するリードフレーム事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、当社を分割会社、本新設会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行います。なお、本吸収分割に先立ち、本吸収分割と同日付で住友金属鉱山の有するリードフレーム事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、住友金属鉱山を分割会社、本新設会社を承継会社とする吸収分割（以下「住友金属鉱山分割」といい、本吸収分割と併せて以下「本リードフレーム分割」といいます。）を行います。本リードフレーム分割の効力発生日と同日付で、住友金属鉱山から当社への本新設会社株式の譲渡が予定されております。

[2]吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成25年 5月10日（当社、本新設会社）

吸収分割契約書締結日 平成25年 5月10日

吸収分割契約承認株主総会 平成25年 5月17日（本新設会社）

本吸収分割の効力発生日 平成25年 7月 1日（予定）

- （注1）住友金属鉱山は、本吸収分割に先立ち、住友金属鉱山の完全子会社として、リードフレーム事業の受皿会社（承継会社）となる本新設会社を設立いたしました（本新設会社の設立年月日は平成25年 1月 7日です。）。
- （注2）本新設会社は取締役会非設置会社であるため、吸収分割契約の承認に関して、取締役社長の決定をもって機関決定いたしました。
- （注3）分割会社である当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。
- （注4）当社は、吸収分割契約の承認に関して、取締役会の委任を受けた執行役社長の決定をもって機関決定いたしました。
- （注5）本吸収分割の効力発生日と同日付で、住友金属鉱山から当社への本新設会社株式の譲渡が予定されております。

[3]吸収分割に係る割当ての内容

本新設会社は、本吸収分割に際し、普通株式200,000株を当社に割当交付する予定です。なお、本吸収分割の効力発生日と同日付で、住友金属鉱山はその保有する本新設会社の普通株式922,400株のうち349,976株を当社に譲渡する予定です。その結果、本新設会社の発行済株式総数1,122,400株に対する当社及び住友金属鉱山の持株比率は、それぞれ49%及び51%となります。

[4]その他の吸収分割契約の内容

本新設会社が承継する権利義務及び吸収分割の日程は上記のとおりです。

吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

[1]算定の基礎及び経緯

本リードフレーム分割の株式割当比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を担保するための措置として、住友金属鉱山は大和証券㈱（以下「大和証券」といいます。）を、当社はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー㈱（以下「トーマツ」といいます。）を、株式割当比率算定のための第三者算定機関として選定し、株式割当比率の算定を依頼しました。

大和証券は住友金属鉱山及び当社それぞれについて、インカム・アプローチとしてディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し、住友金属鉱山分割により新たに発行される本新設会社の株式総数を1とした場合に住友金属鉱山分割に際して住友金属鉱山に割り当てられる新会社の株式割当比率の算定を行いました。

採用方法	株式割当比率の評価レンジ
DCF法	0.718～0.835

トーマツは、住友金属鉱山及び当社それぞれについて、インカム・アプローチとしてDCF法を採用し、本吸収分割により新たに発行される本新設会社の株式総数を1とした場合に本吸収分割に際して当社に割り当てられる本新設会社の株式割当比率の算定を行いました。

採用方法	株式割当比率の評価レンジ
DCF法	0.138～0.264

これらの算定機関から取得した算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、各社で株式割当比率について慎重に協議を重ねました。その結果、各社は本リードフレーム分割における株式割当比率が妥当であり、各社の株主の利益に資すると判断し、合意に至りました。なお、上記株式割当比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じる場合には、各社で協議の上、変更することがあります。

[2]算定機関との関係

第三者算定機関である大和証券及びトーマツは、いずれも住友金属鉱山及び当社の関連当事者には該当いたしません。

分割する事業部門の内容

[1]分割する事業の内容

本リードフレーム事業分割において、住友金属鉱山及び当社が分割する事業は、住友金属鉱山及び当社それぞれのリードフレームに関する事業です。

[2]分割する部門の平成24年3月期における経営成績（連結）

住友金属鉱山（分割会社） 分割事業売上高 24,029百万円
 当社（分割会社） 分割事業売上高 13,175百万円

[3]分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年3月31日）

住友金属鉱山（分割会社）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	3,374百万円	流動負債	944百万円
固定資産	3,704百万円	固定負債	0百万円
合計	7,078百万円	合計	944百万円

当社（分割会社）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	665百万円	流動負債	0百万円
固定資産	3,072百万円	固定負債	1,778百万円
合計	3,737百万円	合計	1,778百万円

当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 S H マテリアル(株)

本店の所在地 東京都港区新橋5丁目11番3号

代表者の氏名 代表取締役社長 野口 周治

資本金の額 1,000百万円（予定）

純資産の額 8,090百万円（予定）

総資産の額 10,815百万円（予定）

事業の内容 リードフレーム製品及び関連製品の製造・販売

（注）上記純資産の額及び総資産の額は、平成24年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際の金額は上記金額と異なる可能性があります。

(本伸銅事業統合)

当該吸収分割の目的

当社の伸銅事業は、リードフレーム事業の川上工程である銅条部門を有しており、本新設会社への住友金属鉱山の資本参加により、当社及び住友金属鉱山の協力関係を構築いたします。具体的には、当社の高品質な半導体用銅条を安定的かつスピーディにリードフレーム事業へ供給するとともに、さらなるマーケティング強化により、市場ニーズにマッチした製品開発と市場投入を幅広く実現してまいります。また、半導体用銅条の強化を図るとともに、引き続き自動車用途並びに産業用途の伸銅製品の伸長にも注力し、総合伸銅メーカーとしての競争力の強化と顧客サービスの向上をめざしてまいります。

当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

[1]吸収分割の方法

吸収分割契約書の定めるところにより、当社の有する伸銅事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、当社を分割会社、本新設会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行いました。なお、平成25年7月1日付（予定）で、当社から住友金属鉱山への本新設会社株式の譲渡が予定されております。

[2]吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成24年12月27日（当社）
吸収分割契約承認取締役会 平成25年1月8日（本新設会社）
吸収分割契約書締結日 平成25年1月9日
吸収分割契約承認株主総会 平成25年1月10日（本新設会社）
本吸収分割の効力発生日 平成25年3月1日

- （注1） 当社は、本吸収分割に先立ち、当社の完全子会社として、伸銅事業の受皿会社（承継会社）となる本新設会社を設立いたしました（本新設会社の設立年月日は平成25年1月4日です。）。
（注2） 本新設会社は取締役会非設置会社であるため、吸収分割契約の承認に関して、取締役社長の決定をもって機関決定いたしました。
（注3） 分割会社である当社においては、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

[3]吸収分割に係る割当ての内容

本新設会社は、本吸収分割に際し、普通株式99株を発行し全株を当社に割当交付する予定です。なお、平成25年7月1日付（予定）で、当社はその保有する本新設会社の普通株式100株のうち50株を住友金属鉱山に譲渡する予定です。その結果、本新設会社の発行済株式総数に対する当社及び住友金属鉱山の持株比率は、各々50%ずつとなります。

[4]その他の吸収分割契約の内容

本新設会社が承継する権利義務及び吸収分割の日程は上記のとおりです。

吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本新設会社は当社の100%子会社であることから、本吸収分割及びその後に予定されている株式譲渡の便宜を考慮し、割当株式数を決定しました。

分割する事業部門の内容

[1]分割する事業の内容

本伸銅事業分割において、当社が分割する事業は、当社の伸銅事業（銅管、黄銅事業を除く。）です。

[2]分割する部門の平成24年3月期における経営成績（連結）

当社（分割会社） 分割事業売上高 43,745百万円

[3]分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年3月31日）

当社（分割会社）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	6,505百万円	流動負債	1,568百万円
固定資産	7,106百万円	固定負債	5,000百万円
合計	13,612百万円	合計	6,568百万円

当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 (株)S Hカップ - プロダクツ
 本店の所在地 茨城県土浦市木田余3 5 5 0 番地
 代表者の氏名 取締役社長 阿部 雅彦
 資本金の額 1,000百万円
 純資産の額 7,043百万円（予定）
 総資産の額 13,612百万円（予定）
 事業の内容 銅条、電気用伸銅品、銅加工品の製造及び販売

（注）上記純資産の額及び総資産の額は、平成24年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際の金額は上記金額と異なる可能性があります。

（本日立電線商事分割）

当該吸収分割の目的

当社は、住友金属鉱山株式会社との間で、平成25年7月1日付（予定）で、両社のリードフレーム事業及び伸銅事業を統合（以下「本事業統合」といいます。）することを予定しており、その準備行為として、日立電線商事のリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能を当社に承継することを目的としております。その上で、当社が日立電線商事から承継したリードフレーム事業及び伸銅事業に関する販売機能については、それぞれ、本事業統合の対象として、当社から本事業統合の対象会社に承継されます。

当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

[1]吸収分割の方法

締結予定の吸収分割契約書の定めるところにより、日立電線商事の有するリードフレーム事業及び伸銅事業に係る資産、負債及び権利義務（ただし、雇用関係を除きます。）を承継対象とし、日立電線商事を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割を行います。

[2]吸収分割の日程

<リードフレーム事業>

吸収分割契約承認取締役会 平成25年5月10日（当社、日立電線商事）

吸収分割契約書締結日 平成25年5月10日

吸収分割の効力発生日 平成25年7月1日（予定）

（注1）当社は、吸収分割契約の承認に関して、取締役会の委任を受けた執行役社長の決定をもって機関決定いたしました。

（注2）分割会社である日立電線商事においては、会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、承継会社である当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、いずれも吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

<伸銅事業>

吸収分割契約承認取締役会 平成24年12月27日（当社、日立電線商事）

吸収分割契約書締結日 平成24年12月27日

吸収分割の効力発生日 平成25年3月1日

（注）分割会社である日立電線商事においては、会社法第784条第1項に規定する略式吸収分割に該当するため、承継会社である当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、いずれも吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

[3]吸収分割に係る割当ての内容

100%子会社との間の吸収分割であるため、割当財産はありません。

[4]その他の吸収分割契約の内容

当社が承継する権利義務及び吸収分割の日程は上記のとおりです。なお、伸銅事業の吸収分割の効力発生日を変更したため、各事業について個別に吸収分割契約を締結することといたしました。

吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠
 該当事項はありません。

承継する事業部門の内容

[1]承継する事業の内容

本日立電線商事分割において、当社が継承する事業は、日立電線商事の伸銅事業及びリードフレーム事業の販売機能です。

[2]承継する部門の経営成績（当該部門の売上高）

17,076百万円

[3]承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	240百万円	流動負債	52百万円
固定資産	2百万円	固定負債	0百万円
合計	242百万円	合計	52百万円

当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

当社は、平成25年7月1日付（予定）で、日立金属株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅し解散する予定です。当該吸収合併の内容並びに合併後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容は、下記「(5) 日立金属㈱との吸収合併契約」をご参照ください。

(5) 日立金属㈱との吸収合併契約

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、日立金属㈱（以下「日立金属」といいます。）との間で、日立金属を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日、本基本合意書を締結いたしました。

本経営統合に関し日立金属と協議を重ねた結果、当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、日立金属との間で本合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日、合併契約書（以下「本合併契約書」といいます。）を締結いたしました。

本合併の概要は、次のとおりであります（平成25年6月26日現在）。

本合併の目的

[1]経営統合の目的

当社及び日立金属は経営統合することにより、その相乗効果として、材料・製品開発力を強化するとともに、事業領域を拡げ、市場やお客様が期待する新たな製品やサービス・ソリューションを提供し、市場基盤、顧客基盤の強化・拡大を図ってまいります。

さらには、双方の持つ販売網、生産拠点を有効活用することで事業効率を高めるとともに、グローバル生産・販売体制を整えてまいります。

これらにより、世界に類を見ない、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

[2]経営統合の背景

日立金属は、高機能材料分野における、自動車・エレクトロニクス・産業インフラの各分野で、グローバルに事業を展開しています。昨今、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。

一方、当社は、創業以来、エネルギーや情報を、より速く、確実に、効率よく伝えるための多様な製品・サービス・ソリューションを市場に提供してきました。現在、重点ターゲット分野である産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの3分野に経営資源を集中し、電線、自動車部品、情報デバイス、金属材料の各事業（以下「電線材料」といいます。）を展開、高収益企業への変革をめざしています。

このような中、当社及び日立金属が事業を行ってきた市場領域では、外部環境が急激に変化しており、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。

かかる状況下において、当社及び日立金属はそれぞれ新たな成長、発展を模索してまいりましたが、高機能材料メーカーとして持続的成長をめざしていくためには、経営資源の有効活用によって事業効率を上げるとともに、グローバル戦略を加速させ、また、事業及び開発における領域を拡げ、販売力の強化、顧客基盤の拡大を実現していくことが必要であるとの認識に至りました。

[3]経営統合の目標

A．事業競争力の向上及び事業領域の拡大・創出

産業・情報インフラから自動車、エレクトロニクス関連市場において、高級金属、電子・情報部品、高級機能部品、及び電線材料における強みを活かせる事業領域を拡げるとともに、技術の補完による相乗効果により効率の良い生産体制を構築し、グローバル市場で戦えるコスト競争力を強化してまいります。

また、販売網及び販売体制を強化し、技術・開発力を融合することで、マーケティング力を高めてまいります。お客様が求める材料及び製品の、開発から販売、技術サービスに至るソリューションを効率よく提供できる体制を整え、グローバル市場における販売ネットワークの構築、顧客基盤の強化を図ってまいります。中長期においては、成長に資する新たな市場・領域を開拓していくとともに、そのスピードを加速してまいります。

B．グローバル戦略の加速

当社及び日立金属とも、グローバル市場での成長に向け、北米、中米、欧州、中国、アジア等、幅広い国・地域において事業展開してまいりましたが、この経営統合を機に、さらなるマーケティング・営業体制の強化・拡充、調達・生産等のグローバル化を加速させ、経営効率を上げてまいります。

具体的には、各事業における海外拠点の位置づけを見直し、再編・統合を行うとともに、国内拠点と合わせ、グローバル市場で戦えるコスト構造を構築してまいります。高機能材料分野において成長が期待できる新興国においては、既存進出拠点を有効活用し、グローバル戦略実行のスピードを加速させるとともに、事業領域の拡大を図ってまいります。

また、事業運営におけるグローバル戦略の展開を通じ、人材の再配置を行うとともに、世界に通用する人材の育成・活用を行ってまいります。

C．先端技術開発力の強化

当社及び日立金属各々の製造技術や製品開発力における長所の融合、また、相互の技術の活用によってその領域を拡げるとともに、プロセスイノベーションを図り、市場・顧客のさまざまなニーズにお応えしてまいります。また、研究所を含む研究開発体制の統合により新製品・新事業創出に向けた体制を刷新し、自動車関連分野や産業インフラ・エネルギー分野における新製品の市場投入までのスピードを加速させ、間断ない次世代材料・製品の開発・市場投入をめざしてまいります。これらにより、持続的成長への基盤となる事業ポートフォリオの強化・新陳代謝を図ってまいります。

D．強固な経営基盤の確立

国内販売体制の効率化や本社・間接部門の合理化による固定費の削減、グローバル調達や集中購買の拡大による事業競争力の強化、ITコストの削減等、収益力の向上を図り、強固な財務基盤を構築してまいります。併せて、戦略的かつ機動的な資金・資産の活用を行い、企業価値の増大を図ってまいります。

また、当社及び日立金属の社員、グループ会社、取引先との関係を強化するとともに、それぞれの地域社会との連携も十分に考慮し、さまざまなステークホルダーへの価値向上に努めてまいります。

本合併の方法、本合併に係る割当ての内容、その他の本合併契約書の内容

[1]本合併の方法

本合併は、対等の精神に基づき実施されますが、手続上、日立金属を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社といたします。

[2]本合併に係る割当ての内容

会社名	日立金属株式会社	日立電線株式会社
合併比率	1	0.17

(注1)株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、日立金属の普通株式0.17株を割当て交付します。

(注2)本合併により交付する株式数

日立金属は本合併により、日立金属の普通株式62,353,295株を割当て交付する予定です。なお、当社が保有する自己株式(平成24年12月31日現在7,234,089株)については、本合併による株式の割当ては行いません。

(注3)単元未満株式の取扱い

本合併に伴い、日立金属の単元未満株式(1,000株未満)を保有することとなる当社の株主の皆様は、日立金属の普通株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所において単元未満株式を売却することはできません。

単元未満株式の買取制度(1,000株未満の普通株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が、日立金属に対し、自己の保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

単元未満株式の買増制度(1,000株への普通株式の買増し)

会社法第194条第1項及び日立金属の定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主の皆様が、日立金属に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)となる数の株式の売渡しを請求することができる制度です。

(注4)1株に満たない端数の処理

本合併に伴い、日立金属の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、日立金属が普通株式1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

[3]その他の本合併契約書の内容

本基本合意書の締結日(当社及び日立金属) :平成24年11月13日

本合併にかかる取締役会決議日(当社及び日立金属) :平成25年2月13日

本合併契約書締結日(当社及び日立金属) :平成25年2月13日

臨時株主総会開催日(当社) :平成25年4月24日

合併期日(効力発生日) :平成25年7月1日(予定)

(注)日立金属は会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、株主総会の承認を受けずに本合併を行う予定です。

本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

[1]算定の基礎

当社及び日立金属は、本合併の合併比率(以下「本合併比率」といいます。)の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに合併比率に関する財務分析を依頼することとし、日立金属は野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)を、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。)をそれぞれ起用いたしました。

野村證券は、当社及び日立金属普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、当社及び日立金属について類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)による算定を行いました。

日立金属の1株当たりの株式価値を1とした場合の各手法における合併比率の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法	合併比率の算定結果
市場株価平均法（基準日）	0.162～0.189
市場株価平均法（基準日）	0.141～0.164
類似会社比較法	0.194～0.214
D C F 法	0.116～0.188

なお、市場株価平均法については、平成25年2月8日を算定基準日（以下「基準日」といいます。）として、東京証券取引所市場第一部における基準日の終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均、並びに「日立金属株式会社及び日立電線株式会社の経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」が発表された平成24年11月13日の前営業日の平成24年11月12日を算定基準日（以下「基準日」といいます。）として、東京証券取引所市場第一部における基準日の終値、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用いたしました。

野村證券は、合併比率の算定に際して、提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及び日立金属とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。野村證券の合併比率の算定は、平成25年2月8日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、当社及び日立金属の財務予測については、日立金属の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成又は検討されたことを前提としております。

なお、野村證券がD C F 法による算定の前提とした当社及び日立金属の利益計画は、大幅な増益が見込まれている事業年度があります。日立金属については、平成25年3月期においてそれまで戦略的備蓄を行ってきたレアアースの価格低下に伴う評価減を行うものの、平成26年3月期以降同様の評価減が発生しないこと等による増益が見込まれるためです。当社については、平成26年3月期以降、目下取り組んでいる構造改革による諸施策の効果等による増益が見込まれるためです。

また、野村證券は、日立金属の取締役会からの依頼に基づき、平成25年2月12日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本合併比率が、日立金属の支配株主等（東京証券取引所所有価証券上場規程第441条の2及び同施行規則第436条の3にいう「支配株主その他施行規則で定める者」をいいます。以下「支配株主等」といいます。）を除く、日立金属の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を日立金属に提出しております。

一方、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社及び日立金属の両社について、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析（平成24年11月12日（「日立金属株式会社及び日立電線株式会社の経営統合に関する基本合意書締結に関するお知らせ」が発表された平成24年11月13日の前営業日）及び平成25年2月8日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における日立金属株式、東京証券取引所市場第一部における当社株式の、それぞれの算定基準日における終値、並びに算定基準日までの直近1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の各取引日における終値平均値を算定の基礎としています。）を、また比較可能な上場類似企業が存在し、類似企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較分析を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析（以下「D C F 分析」といいます。）による算定を行っております。

日立金属株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の合併比率の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法	合併比率の算定結果
市場株価分析	0.141 ~ 0.189
類似企業比較分析	0.120 ~ 0.180
D C F 分析	0.132 ~ 0.200

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、下記意見書の提出並びに意見書に記載された意見の表明及びその基礎となる上記合併比率の算定に際し、当社及び日立金属から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、また合併比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で三菱UFJモルガン・スタンレー証券に対して未開示の事実はないことを前提としてこれに依拠しており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません（また、独自にその検証を行う責任も義務も負っておりません。）。また、当社及び日立金属とそれらの関係会社の資産及び負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）に関して独自の評価・査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は法律の専門家ではなく、当社及び日立金属における未解決の訴訟又は行政処分の状況及びその影響に関しては、当社及び日立金属から入手した情報のみに依拠しており、独自の検証・評価は行っておりません。加えて当社及び日立金属の事業、業務、財務状況、見通し及びシナジー効果に関する情報については、当社及び日立金属の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。そして、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、かかる分析若しくは予測（シナジー効果を含みます。）又はそれらの根拠となった前提については、何ら見解を表明するものではありません。

なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社の取締役会からの依頼に基づき、上記の前提条件その他一定の前提条件及び留保事項のもとに、本合併比率が、当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から妥当である旨の平成25年2月12日付の意見書（フェアネス・オピニオン）を当社の取締役会に提出しております。なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の合併比率の算定及び意見書は、当社の取締役会の参考のためのみに提出されたものであり、他のいかなる目的のためにも、また他のいかなる者によっても、依拠又は使用することはできません。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、本合併について開催される当社の株主総会における株主の議決権行使に関して何らかの意見表明や推奨を行うものではありません。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の意見書及び分析は、平成25年2月8日現在の金融、経済、為替、市場その他の条件及び情勢を前提としており、かつ、同日現在において三菱UFJモルガン・スタンレー証券が入手可能な情報に基づくものです。分析の基準時以降に発生する事象が分析の内容に影響を与える可能性があり、あるいは当該時点において分析の内容に与える影響が明らかではない事象がありますが、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、その分析を更新、改訂又は再確認する義務を負うものではありません。

本合併に関し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、そのサービスに対し、当社から本合併の完了を条件とする手数料を受領いたします。

D C F 分析による算定の基礎として、日立金属が三菱UFJモルガン・スタンレー証券に提供した利益計画において、大幅な増益が見込まれている事業年度があります。これは、平成25年3月期においてはそれまで戦略的備蓄を行ってきたレアアースの価格低下に伴う評価減を行ったことから営業利益が減少するものの、平成26年3月期以降においては同様の評価減による影響を見込んでいないためです。

一方、D C F 分析による算定の基礎として、当社が三菱UFJモルガン・スタンレー証券に提供した利益計画において、大幅な増益が見込まれている事業年度があります。これは、平成25年3月期においては事業構造改革に伴う諸施策の実行により一時的な特別損失を計上するものの、平成26年3月期以降は事業構造改革の効果による収益力の拡大が見込まれるためです。

[2]算定の経緯

当社及び日立金属は、それぞれの財務アドバイザーから提出を受けた合併比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績傾向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、当社及び日立金属は、上記 [2]記載の本合併比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成25年2月13日に開催された両社の取締役会にて本合併比率によって本合併を行うことを決定し、同日、両社間で本合併契約書を締結いたしました。

[3]財務アドバイザーとの関係

日立金属の財務アドバイザーである野村證券、当社の財務アドバイザーである三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、それぞれ当社及び日立金属の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

[4]上場廃止となる見込み及びその事由

本合併に伴い、当社の普通株式は、平成25年6月26日をもって、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。

なお、本合併の目的は、上記 [1]に記載のとおりであり、当社の上場廃止そのものを目的とするものではありません。当社の普通株式が上場廃止となった後も、本合併により当社の株主の皆様は割り当てられる日立金属の普通株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場されており、本合併後も両取引市場での取引が可能であることから、本合併により日立金属の単元株式数である1,000株以上の日立金属の普通株式の割当てを受ける株主の皆様に対しては、引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

上記 [2]に記載のとおり、本合併に伴い、日立金属の単元株式数である1,000株未満の日立金属の普通株式を有することとなる株主の皆様においては、本合併後に東京証券取引所市場及び大阪証券取引所市場において単元未満株式を売却することはできませんが、日立金属の単元未満株式の買取制度（1,000株未満の普通株式の売却）又は買増制度（1,000株への普通株式の買増し）をご利用いただけます。

[5]公正性を担保するための措置

本合併は、当社及び日立金属がともに株式会社日立製作所（以下「日立製作所」といいます。）の連結子会社であることから、当社及び日立金属の双方にとって支配株主との取引等に該当いたします。

本合併の公正性・妥当性を確保するため、日立金属は、上述の合併比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成25年2月12日付にて、野村證券から、上記 [1]記載の前提条件その他一定の前提条件のもとに、本合併比率が、日立金属の支配株主等を除く、日立金属の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。また、当社は、上述の合併比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成25年2月12日付にて、三菱UFJモルガン・スタンレー証券から、上記 [1]記載の前提条件その他一定の前提条件及び留保事項のもとに、合意された本合併比率が、当社の支配株主等を除く当社の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しています。

また、当社及び日立金属の双方から独立した本合併の法務アドバイザーとして、日立金属は森・濱田松本法律事務所を、当社は長島・大野・常松法律事務所を選任し、それぞれ、法的な観点から助言を受けております。

[6]利益相反を回避するための措置

当社及び日立金属の取締役を兼任している持田農夫男氏は、利益相反回避の観点から、本合併比率その他の本合併の条件等にかかる両社間の協議及び交渉、並びに本合併契約書の締結にかかる取締役会の審議及び決議に参加しておりません。なお、日立製作所の執行役を兼任している日立金属の取締役西野壽一氏、及び日立製作所の連結子会社である株式会社日立物流の取締役を兼任している日立金属の取締役石垣忠彦氏、並びに日立製作所の執行役を兼任している当社の取締役江幡誠氏については、両社の少数株主にとって不利益なものではないものと判断して、本合併契約書の締結にかかる取締役会の審議及び決議に参加しておりますが、本合併比率その他の本合併の条件等にかかる両社間の協議及び交渉には一切参加しておりません。

本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

- [1]商号 日立金属株式会社（英文名：Hitachi Metals, Ltd.）
- [2]本店所在地 東京都港区芝浦一丁目2番1号
- [3]代表者の役職・氏名 代表執行役執行役社長 藤井 博行（就任予定）
代表執行役執行役副社長 高橋 秀明（就任予定）
- [4]事業内容 高機能材料の製造及び販売等
- [5]資本金 26,284百万円
- [6]決算期 3月31日

なお、本合併後の純資産、総資産等については、未定です。

6【研究開発活動】

当社グループは、エネルギーや情報を「伝える」というコア技術をベースに、顧客のニーズに的確に添えていくための研究開発に注力しております。研究開発体制は、技術研究所と事業本部の開発部門で構成しており、両部門が連携して国内外の市場・技術動向の把握や研究開発スタッフの育成に努めながら、時代に先駆けたスピーディな技術・製品の開発を進めております。

また、(株)日立製作所をはじめとする日立グループの研究開発機関と密接な連携・協力関係を保つとともに、必要に応じ顧客及び政府の研究開発機関とも共同研究を推進する等により、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの各セグメント別の研究開発項目及びその成果は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、77億3百万円であります。

(1) 産業インフラ

当セグメントにおいては、産業用・車輛用・通信用電線、光ファイバに関連する電線・接続技術の研究開発に取り組んでおります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、15億19百万円であります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

「EN規格とBS規格に適合した鉄道車両用電線 POLYENEXの開発」

近年、環境や安全性に配慮したハロゲンフリー材料を使用した鉄道車両用電線のニーズが高まっております。当社では海外市場で適用が広がりつつあるEN規格に加えて、主にアジア市場の地下鉄件名で求められるBS規格に適合した鉄道車両用電線 POLYENEXを開発しました。

EN規格やBS規格は、人体への影響に配慮した高難燃性、低発煙性、低毒性などの火災安全性を要求しますが、当社独自の材料技術で電気特性や耐薬品性、低温特性など相反する特性の両立に成功しました。

(注) 1 POLYENEXは日立電線の登録商標であります。

2 ENはEuropean Normの略語であります。

3 BSはBritish Standardの略語であります。

「鉄道車両用ノンハロゲン耐熱LANケーブルの開発」

近年、鉄道車内におけるインターネットや動画配信などの高速大容量情報通信サービス利用に対する需要が広がりを見せており、鉄道車両用通信線には、車内イーサネット化に対応したLANケーブルが使われるようになってきています。

当社は、こうしたニーズに応えるため、鉄道車両用として要求される高耐熱性を有し、かつEN規格要求レベルの高い火災安全性を兼ね備えたエンハンストカテゴリ5対応の鉄道車両向けノンハロゲン耐熱LANケーブルを開発しました。

本ケーブルは、当社の各種電線・ケーブルで培った高分子配合技術を用いて90の耐熱性を実現し、90の環境でもエンハンストカテゴリ5レベルを満たす電気特性を維持しております。

(注) 1 イーサネットは、富士ゼロックス(株)の登録商標であります。

2 エンハンストカテゴリ5は、米国規格協会(ANSI: American National Standards Institute)で定めた情報配線システムの規格の一つです。

「10~25Gbit/s伝送用ダイレクトアタッチケーブルの開発」

伝送装置等の機器間で10Gbit/sを超えるような高速信号の伝送には、光電気変換を伴う機器間配線が用いられます。一方で、近年利用が拡大しているデータセンターやクラスター・コンピュータ等は、多くの情報機器を高密度に収納、相互接続するため、比較的短距離(~10m)で大量な配線となることが多く、低消費電力・低コストであることが重視されます。そのため、光電気変換を使わない、電気伝送によるダイレクトアタッチケーブルの適用が拡大しています。

当社では、次世代の25Gbit/s伝送に対応した、ダイレクトアタッチケーブルを開発しました。当社独自の「OMNIBIT」ケーブルを採用することで、細径でかつ、低損失・低スキューを実現しています。MSAに準拠した、1ch用(SFP+)、或いは、4ch用(QSFP+)フォームファクタのモジュールに実装されており、データセンターやハイパフォーマンスコンピューティング用途に幅広く用いられることが期待されます。

(注) 1 OMNIBITは、日立電線(株)の登録商標であります。

2 スキューは差動伝送路(ケーブル)における対内の伝搬時間差のことです。

3 SFP+はSmall Form-factor Pluggable Plusの略語です。

4 QSFP+はQuad Small Form-factor Pluggable Plusの略語です。

5 MSAはMulti Source Agreementの略語です。

6 フォームファクタは標準化されたコネクタのように物理的寸法が規定されたもの、形状のことです。

(2) 電機・自動車部品

当セグメントにおいては、機器用電線、自動車用電線及び巻線に関連する電線・接続技術、自動車用電装部品・ホース、工業用ゴムの研究開発に取り組んでおります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、7億74百万円であります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

「部分放電の発生を抑制する高PDIVエナメル線の開発」

近年、省エネルギー志向の高まりを背景に電気自動車、ハイブリッド電気自動車などが急速に普及し始めております。これらに搭載される駆動用モータは、燃費改善のためインバータ制御されており、駆動電圧が上昇する傾向にあります。インバータ制御された駆動モータでは急峻でかつ高い電圧が加わることにより発生する部分放電による絶縁破壊の懸念がありました。そこで新規の耐熱・低誘電率材料を採用した部分放電の発生を抑制する高PDIVエナメル線を開発しました。

本開発によりエナメル線の長寿命化とともに占積率向上が可能となり、モータのさらなる絶縁信頼性向上や小型化、高出力化が期待されます。

(注) PDIVとは、Partial Discharge Inception Voltageの略で部分放電開始電圧のことです。

「電動式パーキングブレーキ用ハーネスの開発」

自動車の安全性と利便性を高めるために、従来の機械的なレバーとワイヤーによるパーキングブレーキに代わって、電動式のパーキングブレーキの搭載が始まっております。

この度、当社では、電動式のパーキングブレーキの需要の高まりを受け、電動式パーキングブレーキ用ハーネスを開発しました。本製品は、長年にわたるブレーキホースやABSセンサなどの自動車部品の安定した品質管理に加え、ロボット用ケーブルで培った耐屈曲性を高める製造技術を融合することで、振動や温度など過酷な使用環境に耐えられる特性を実現しております。2013年以降に販売された自動車への搭載が始まりました。

(3) 情報デバイス

当セグメントにおいては、情報ネットワーク機器、携帯電話基地局用アンテナ、化合物半導体等の研究開発を行っております。なお、当セグメントに係る研究開発費は、44億20百万円です。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

「イーサネットスイッチAPRESIA VB (Virtual BoxCore) 機能の開発」

これまで販売してきましたイーサネットスイッチAPRESIAに、ネットワーク管理の効率化を目的として、VB (Virtual BoxCore) 機能を開発しました。複数台のネットワーク機器を一台の代表機器から一括管理できるため、個別に機器を管理する必要がなくなり、ネットワーク管理の工数を大幅に削減することが可能となりました。これにより、企業ネットワークなどのネットワーク管理者にとって、運用管理の業務効率が飛躍的に向上します。

(注) 1 APRESIAは、日立電線(株)の登録商標であります。

2 BoxCoreは、日立電線(株)の登録商標であります。

「通信事業者向けイーサネットスイッチApresia 12000」

1U(高さ43.8mm)ボックス型の通信事業者向けイーサネットスイッチ「Apresia12000シリーズ」を開発いたしました。

ネットワーク遠隔保守・管理機能やMACカプセル化伝送技術を備えており、通信事業者の要求仕様に応えることが可能です。当社独自のハードウェア制御による高速切り替え(50ミリ秒以内)が可能なりリング型冗長化機能を搭載し、障害が発生した場合においても、ネットワークを高速に復旧し、ネットワーク全体への影響を最小限に抑えることが可能です。

(注) MACとは、Media Access Controlの略で、伝送制御技術の一つです。

「3,000V耐圧 窒化ガリウム縦型ダイオードの試作に成功」

近年、太陽光発電をはじめとするエコ発電システムや、ハイブリッドカー・電気自動車などの電源回路、その他さまざまな施設・機器の電源において、省エネルギー化、とりわけ高電圧高効率の電力変換素子が強く求められています。窒化ガリウムは、その優れた材料特性により同素子の材料として期待されており、その製作においては結晶欠陥の少ない高品質の窒化ガリウム基板が必須とされています。

当社では青色レーザーダイオード向けなどで定評をいただいている窒化ガリウム基板技術を有する強みを活かし、今般、世界で初めて(注)、その基板上に耐圧3,000Vを越える高電圧対応の窒化ガリウム縦型ダイオードを試作しました。さらに電力損失を当初理論予想されていたより著しく低減できることも示すことができ、窒化ガリウムが高電圧高効率デバイスとして極めて有望であることを実証しました。本件は法政大学と(株)日立製作所との共同研究によるものです。

(注) 自立窒化ガリウム基板上に窒化ガリウムのエピタキシャル結晶を成長させたパワーデバイスにおいて、

3,000V以上の逆方向耐圧と1m²cm²程度の順方向のオン抵抗の両立は世界初、平成24年7月4日時点、当社調べ。

(4) 金属材料

当セグメントにおいては、電子部品材料に使用される銅条、リードフレーム、TAB、銅加工品及び超電導線等の研究開発に取り組んでおります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、9億90百万円であります。

(注) TABはTape Automated Bondingの略語であります。

(5) 販売会社・物流

当セグメントにおいては、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当該連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における当社グループの財政状態として、連結貸借対照表における資産、負債、純資産それぞれの増減の主な要因を分析すると、次のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資産

当連結会計年度末における当社グループの総資産合計は、2,585億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて126億95百万円増加しております。このうち、流動資産については、1,722億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて181億7百万円増加しております。これは主に現金及び預金が24億36百万円、受取手形及び売掛金が122億57百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が10億16百万円、その他の流動資産が20億7百万円増加したことによるものであります。また、固定資産については、863億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて54億12百万円減少しております。これは主に、建物及び構築物が13億32百万円、土地が14億90百万円、投資有価証券が16億82百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における当社グループの負債合計は、1,809億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて181億44百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が181億18百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における当社グループの純資産合計は、775億85百万円であり、前連結会計年度末に比べて54億49百万円減少しております。これは主に為替換算調整勘定が42億41百万円増加し、一方、利益剰余金が91億51百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。経営成績に重要な影響を与えた主な変動要因は、次のとおりであります。

当社グループでは平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づき、経営基盤の強化と事業構造改革を進めてまいりました。これらの諸施策実行に伴い下記の通り事業構造改善費用を特別損失に計上しております。

事業構造改善費用（特別損失）の計上

早期退職特別加算金等131億72百万円を事業構造改善費用（特別損失）に計上しております。

(4) 次連結会計年度の見通し

当社と日立金属株式会社は、平成25年7月1日を効力発生日とした合併を予定しております。詳細は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 (1)対処すべき課題 日立金属との合併効果の早期創出」に記載のとおりであります。

(なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、成長分野の製品に重点を置き、生産設備の拡充、併せて省力化・合理化のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産及び無形固定資産）は、全体で10,814百万円であります。

産業インフラにおきましては、絶縁線・産業用ケーブルの生産設備の合理化を重点に、2,816百万円の設備投資を行いました。

電機・自動車部品におきましては、機器用電線・配線部品用製造設備及び巻線用製造設備の拡充を重点に、3,299百万円の設備投資を行いました。

情報デバイスにおきましては、情報ネットワーク機器用ソフトウェアの拡充を重点に、2,924百万円の設備投資を行いました。

金属材料におきましては、伸銅品用製造設備並びにリードフレーム用製造設備の集約化を重点に1,692百万円の設備投資を行いました。

販売会社におきましては、備品・ソフトウェアを重点に、83百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（有形固定資産及び無形固定資産）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び工具器具 備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
電線工場 （茨城県日立市）	電機・自動車部品 金属材料	電子部品・材料製 造設備 ゴム製品製造設備	685	84	946 (94) [57]	260	1,975	298
日高工場 （高砂工場、みなと 工場を含む） （茨城県日立市）	産業インフラ 情報デバイス 電機・自動車部品	電線・ケーブル製 造設備 化合物半導体製造 設備 機器他の製造設備	9,155	3,462	3,377 (919) [188]	4,354	20,348	1,501
豊浦工場 （茨城県日立市）	電機・自動車部品	電線・ケーブル製 造設備 機器他の製造設備	1,230	89	511 (441) [0]	4	1,834	109
土浦工場 （茨城県土浦市）	金属材料	伸銅品製造設備	144	2	353 (503) [22]	3	502	7

(2) 国内子会社

（平成25年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び構 築物	機械装置及 び工具器具 備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
㈱SHカッ パープロダク ツ	本社・工場 （茨城県土 浦市）	金属材料	伸銅品製造設 備	2,473	3,132	- [311]	131	5,736	508

(3)在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日立電線(蘇 州)有限公司	本社・工場 (中国)	電機・自動車部品	電子機器用電 線、配線部品の 製造設備他	1,243	2,661	- [100]	202	4,106	1,552

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であり、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 提出会社の土地・建物には、貸与中の土地1,931百万円(832千㎡)、建物2,351百万円を含んでおり、(株)ジェイ・パワーシステムズ(関連会社)他に貸与しております。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 4 国内子会社、在外子会社におけるリース契約による重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備(有形固定資産及び無形固定資産)の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	374,018,174	374,018,174	(注)	単元株式数 1,000株
計	374,018,174	374,018,174		

(注)平成25年4月24日に、株式会社東京証券取引所(市場第一部)及び株式会社大阪証券取引所(市場第一部)に上場廃止の申請を行い、平成25年6月26日付で上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	-	374,018	-	25,948	1,142	34,839

(注)平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間における異動は、当社の連結子会社であった日立伸材(株)を平成17年7月1日付で、同じく当社の連結子会社であった(株)パワーアンドコムテック及び(株)東立商會を平成17年10月1日付で、それぞれ吸収合併したことに伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	39	248	127	5	17,073	17,530	-
所有株式数 (単元)	-	45,770	6,395	202,139	44,342	11	73,989	372,646	1,372,174
所有株式数の 割合(%)	-	12.28	1.72	54.24	11.90	0.00	19.86	100	-

(注)1 自己株式7,241,927株は、「個人その他」欄に7,241単元を「単元未満株式の状況」欄に927株を、それぞれ含めております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び600株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	192,275	51.41

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,074	2.43
日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,132	1.64
チェース マンハッタン バンク ジーティーエ ス クライアンツ アカ ウント エスクロウ (常任代理人: (株)みず ほコーポレート銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,813	1.55
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,521	1.48
タム ツー (常任代理人: (株)三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	3,726	1.00
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービ ノントリテ ィー クライアンツ 613 (常任代理人: ドイツ 証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	3,533	0.94
大和証券(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	3,472	0.93
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人: パーク レイズ証券(株))	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,394	0.91
資産管理サービス信託 銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,856	0.76
計		235,797	63.04

(注) 1 上記以外に、当社は自己株式7,241千株(所有株式数の割合1.94%)を所有しております。

2. 当社は、みずほ信託銀行(株)及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問(株)から、平成24年4月20日付の変
 更報告書No. 1の写しを受領しております。同報告書によれば、両社は、平成24年4月13日現在、それぞれ以下
 のとおり株式を保有しておりますが、当社として平成25年3月31日現在における実質所有株式数の確認がで
 きませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 みずほ信託銀行(株)
 住所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 保有株券等の数 14,414千株
 株券等保有割合 3.85%

大量保有者 みずほ投信投資顧問(株)
 住所 東京都港区三田三丁目5番27号
 保有株券等の数 384千株
 株券等保有割合 0.10%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,241,000		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 115,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式365,290,000	365,290	同上
単元未満株式	普通株式 1,372,174		1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	374,018,174		
総株主の議決権		365,290	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立電線(株)	東京都台東区浅草橋一丁目22番16号	7,241,000		7,241,000	1.94
(相互保有株式) 日本製線(株)	東京都港区新橋二丁目20番15号	49,000		49,000	0.01
(相互保有株式) (株)日光商会	東京都品川区南品川四丁目9番5号	66,000		66,000	0.02
計		7,356,000		7,356,000	1.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,561	2,501,017
当期間における取得自己株式	12,216	2,218,867

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	1,209	187,846	-	-
保有自己株式数	7,241,927	-	7,254,143	-

(注) 1 「その他」の区分の「株式数」、「処分価額の総額」は、単元未満株式の売渡し請求による売渡しであります。

2 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施してまいります。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。

さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度においては、当社グループを取り巻く経営環境及び現下の業績、今後の事業戦略等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、中間配当及び期末配当を無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	472	334	290	239	228
最低(円)	141	193	149	156	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	108	137	143	163	155	160
最低(円)	95	103	113	139	139	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		持田 農夫男 (注1)	昭和22年4月1日生	昭和45年4月 日立金属㈱入社 平成14年10月 同社執行役員(現事業役員) 16年3月 同社事業役員退任 16年4月 ㈱NEOMAX常務取締役 16年6月 同社取締役 常務執行役員 17年6月 日立金属㈱執行役常務 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.取締役会長 兼 CEO 18年6月 日立金属㈱執行役社長 兼 取締役(現任) 22年4月 ㈱日立製作所執行役副社長(現任) 日立金属㈱取締役会長 22年6月 日立化成工業㈱(現日立化成㈱) 取締役(現任) 当社取締役 24年6月 当社取締役会長(現任)	(注2)	10
取締役		江幡 誠 (注1)	昭和22年2月23日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役 16年4月 同社執行役常務 20年3月 同社執行役常務退任 20年4月 Hitachi Europe Ltd.副会長 21年7月 ㈱日立製作所執行役常務 22年6月 当社取締役(現任) 23年4月 ㈱日立製作所執行役専務 25年4月 ㈱日立製作所囑託(現任) 25年6月 ㈱日立国際電気取締役(現任)	(注2)	
取締役		下條 正浩 (注1)	昭和19年3月19日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会登録 西村小松法律事務所(現西村あさ ひ法律事務所)入所 57年12月 米国カリフォルニア州弁護士資格 取得 平成12年6月 当社監査役 15年6月 当社取締役(現任) 23年6月 伊藤忠商事㈱監査役(現任)	(注2)	30
取締役		高橋 秀明	昭和27年8月20日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成17年4月 ㈱日立ビルシステム取締役社長 19年4月 ㈱日立製作所執行役常務 23年3月 同社執行役常務退任 23年4月 当社執行役社長(現任) 兼 CEO(現任) 23年6月 当社取締役(現任) 25年4月 輸出管理室長(現任) 25年6月 日立金属㈱取締役(現任)	(注2)	10
取締役		富山 正章	昭和27年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 人事総務本部長 18年4月 執行役 19年4月 人事総務本部長 21年4月 執行役常務 21年7月 法務本部長 23年4月 執行役専務 兼 ビジネスサポート 本部長 23年6月 取締役(現任)	(注2)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西山 光秋	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 (株)日立製作所入社 平成20年4月 同社財務一部長 23年3月 同社退社 23年4月 当社執行役 兼 CFO(現任) 兼 ビジネスサポート本部副本部長 23年7月 財務本部長(現任) 24年6月 当社取締役(現任) 25年4月 執行役常務(現任) 兼 CPO(現 任) 兼 VEC・調達本部長(現 任)	(注2)	20
計						84

- (注) 1 取締役持田農夫男、江幡誠及び下條正浩の3氏は、社外取締役であります。
- 2 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結の時から日立金属(株)との合併の効力発生日(平成25年7月1日予定)の前日まで。
- 3 当社は委員会設置会社であり、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。各委員会の委員は、次のとおりであります。
- 指名委員会 委員 高橋 秀明、下條 正浩、持田 農夫男
 監査委員会 委員 富山 正章、江幡 誠、下條 正浩
 報酬委員会 委員 高橋 秀明、江幡 誠、持田 農夫男

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	兼CEO 兼輸出管理 室長	高橋 秀明	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	10
執行役常務	兼CFO 兼CPO 兼財務本部 長 兼VEC・ 調達本部 長	西山 光秋	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	20
執行役	兼統括企画 本部長 兼ビジネス サポート 本部長	大塚 眞弘	昭和33年7月18日生	昭和56年4月 ㈱日立製作所入社 平成16年1月 同社法務本部長 22年4月 同社法務・コミュニケーション統括 本部法務本部長 兼 コンプライ アンス本部管理部長 24年3月 同社退社 24年10月 当社ビジネスサポート本部法務部門 長 兼 経営企画室長 25年4月 当社執行役(現任) 兼 統括企画 本部長(現任) 兼 ビジネスサ ポート本部長(現任)	(注)	
執行役	兼電線事業 本部長	金谷 史男	昭和31年11月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 電機・産業システム事業本部長 23年4月 執行役(現任) 24年4月 電機・自動車部品事業本部長 25年4月 電線事業本部長(現任)	(注)	
執行役	兼営業統括 本部長 兼関西支店 長	菊地原 宏	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年4月 日立電線ネットワークス㈱社長 24年4月 執行役(現任) 兼 関西支社長(現 任) 25年4月 営業統括本部長(現任)	(注)	5
執行役	兼金属材料 事業本部長	後藤 良太	昭和28年5月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 営業本部中国事業統括センタ 長 19年4月 執行役(現任) 21年4月 半導体材料事業本部長 23年4月 金属材料事業本部長(現任)	(注)	2
執行役	兼情報デバ イス事業 本部長	辻 正明	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 情報システム事業本部情報シス テム事業部長 兼 高砂工場長 21年4月 執行役(現任) 兼 情報システム 事業本部長 23年4月 情報デバイス事業本部長(現任)	(注)	7
計						44

(注) 平成25年4月1日から日立金属㈱との合併の効力発生日(平成25年7月1日予定)の前日まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- 1 企業統治の体制の概要

イ. 取締役、取締役会、委員会

- ・当社は委員会設置会社の形態を採用しており、取締役会は、経営の基本方針等の決定と監督機能に徹し、迅速な経営を行える体制にすべく、執行役に業務の決定・執行の権限を大幅に委譲しております。取締役の員数は、6名（社外取締役3名、執行役を兼務する者2名を含む）であり、取締役会の議長を務める取締役会長は、執行役を兼務していません。
- ・取締役会の中には、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の3つの法定の委員会を設けております。監査委員会は原則として毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、それぞれ開催され、取締役会が果たすべき監督機能の一翼を担っております。
- ・当社は、取締役の員数を10名以内とする旨、及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ロ. 執行役、執行役員

- ・執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する決定を行うとともに、業務を執行します。執行役の員数は、取締役を兼務する者2名を含めて7名であります。
- ・執行役の業務執行の決定及び実行管理の充実を図るため、事業戦略会議、事業報告会及び執行役員会を設けております。事業戦略会議及び執行役員会とも、執行役の業務執行の決定における諮問機関であります。事業戦略会議では、事業部門毎の経営戦略、事業計画等の重要事項の決定における諮問を行うことを、執行役員会では、取締役会から委任された業務（事業戦略会議に係るものを除く。）の決定における諮問を行うとともに、全社方針等の周知徹底や各執行役の業務の執行状況に関する情報共有を行うことを、その目的としております。事業報告会は、事業部門毎の業績報告及び事業課題の把握とその対応策の進捗管理を行う協議機関であります。
- ・当社は、執行役の員数につき15名以内とする旨を定款に定めております。

- 2 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の諸課題に迅速かつ的確に対処し、公正で透明な経営を実現することを経営の最重要課題の一つに掲げており、経営の意思決定をさらに迅速化し、経営監督機能を一層向上させるため、平成15年6月より、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に分離する、委員会設置会社の形態を採用しております。なお、当社は、委員会設置会社の形態を採用しているため、社外監査役を選任していません。

- 3 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本方針に基づき、次のとおり整備しております。

1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・監査委員会の職務を補助すべき取締役は、監査委員会の決議によって選定する監査委員（以下「選定監査委員」という。）とする。
- ・監査委員会の職務を補助すべき取締役が当社の内部監査機能を有する部門（以下「内部監査部門」という。）に対して、監査委員会の職務の補助を要請したときは、当該内部監査部門を管掌する執行役は、原則としてこれに応諾するとともに、必要な協力を行う。
- ・監査委員会の職務を補助すべき使用人は、監査委員会室に所属する使用人（以下「監査委員会室員」という。）とする。

2. 1の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

- ・監査委員会室員に関する人事異動及び人事考課等については、予め監査委員会又は選定監査委員の同意を得なければならない。
- ・監査委員会の職務を補助すべき取締役及び監査委員会室員は、監査委員会の職務を補助することについ

て、執行役の指揮命令を受けない。

3. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 - 一 報告の方法等
 - ・執行役及び使用人は、監査委員会の定めるところに従い、その業務執行状況を報告する。
 - 二 執行役が報告すべき事項
 - ・事業戦略会議又は執行役会の諮問事項のうち、重要事項に関する決定
 - ・当社、連結子会社及び持分法適用会社の業績状況
 - ・当社に法令又は定款に違反する事実その他著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
 - 三 使用人が報告すべき事項
 - ・内部監査部門に所属する責任者の場合、内部監査の実施状況又は業務遂行の状況
 - ・コンプライアンス推進室に所属する責任者の場合、「コンプライアンス通報制度」による通報の状況
 - 四 その他報告事項
 - ・監査委員会又は選定監査委員は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、いつでも執行役又は使用人に報告を求めることができる。
4. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・選定監査委員は、事業戦略会議、事業報告会及び執行役会に出席し、必要に応じてその討議内容等を監査委員会に報告する。
 - ・監査委員会は、原則毎月1回以上開催し、執行役及び使用人の業務執行状況の把握に努める。
 - ・監査委員会は、会計監査人と連携して、財務報告の信頼性を確認する。
5. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・文書等の保存期間その他の管理体制については、当社の規則等によるものとする。これらの規則等を制定・改廃しようとする執行役は、選定監査委員から予めその旨の同意を得なければならない。
6. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・執行役社長は、リスクの種類毎にリスク管理担当執行役を定め、適切な管理体制（規則・ガイドラインの制定等）を構築・運営させるとともに、リスク管理状況を監査委員会に毎年1回以上報告しなければならない。
 - ・内部監査部門は、内部監査を実施する際には、それぞれリスク管理状況を照査し、その結果を遅滞なく、監査委員会又は選定監査委員に報告しなければならない。
7. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、執行役の職務の執行の効率性を確保する。

 - 一 中期経営計画の策定

当社、連結子会社及び持分法適用会社の事業を戦略的かつ計画的に運営し、市場競争力を高めることにより継続的に事業を成長・拡大させることを目的として、取締役、執行役及び使用人が共有する全社的な目標を定めた中期経営計画を定め、その周知徹底と実行を図る。
 - 二 執行役による意思決定

当社、連結子会社又は持分法適用会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行うための仕組みとして、事業戦略会議、事業報告会及び執行役会を設置する。
 - 三 予算・業績管理

執行役の職務執行の効率性を向上させ、採算管理の徹底を図るため、予算制度を設けるとともに、予算管理指標、投資規準、事業撤退規準をそれぞれ定め、これらの適切な運用を行う。
8. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「日立電線グループ企業行動基準」及び「日立電線グループ行動規範」を定め、法令・定款及び社会規範の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・コンプライアンス推進室を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、法令及び企業倫理に基づいた企業活動について、全社横断的な教育、監査及び指導を行う。
 - ・コンプライアンス通報制度を導入し、企業活動における違法行為・不適切行為等の問題点の早期把握に努め、全社的な再発防止を図る。

- ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、内部監査部門それぞれが内部監査を実施し、定期的に監査委員会及び取締役会に報告する。また、法令遵守活動の実施、横断的なリスクの管理等を図るため、その必要に応じて委員会等を設置する。
 - ・金融商品取引法及び関連する規則や基準に則した内部統制システムの整備及び運用を推進することにより、当社、連結子会社及び持分法適用会社に係る財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。
 - ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的取引の防止及び反社会的勢力との関係遮断の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会の活動を通じて、当社及び連結子会社の体制整備、監査、教育その他反社会的取引の防止及び反社会的勢力との関係遮断に必要な対応を図る。
9. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、当社及び連結子会社の共通の価値観や「日立電線グループ企業行動基準」、「日立電線グループ行動規範」、経営課題等を、連結子会社との間で共有し、連結経営の効率の向上を図るため、連結子会社の各社に取締役を派遣し、各社の取締役会等を通じて当社グループ全体の業務の適正の確保に努める。
 - ・当社は、当社及び連結子会社の企業活動が法令に違反することなく、適正かつ効率的に行われる体制を維持するため、当社及び連結子会社を定期的に監査する体制を構築するとともに、連結子会社の各社に監査役を派遣し、連結子会社の取締役、従業員の業務執行に対する監査の実効性の確保に努める。
 - ・当社は、事業の運営に当たっては親会社からの自立性を保ち、親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を行う場合には、取締役会に付議し、これを決定する。
 - ・当社は、経営及びその意思決定プロセスの客観性を高めるため、社外取締役のうち最低1名は親会社から独立した者を選任する。

- 4 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する方針の決定、リスクへの対応及び再発防止策等リスク管理に関する情報の共有を目的とし、執行役会の下部組織として、執行役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、コンプライアンス推進室を設置しており、本組織により法令及び企業倫理に基づいた企業活動に係る教育、監査及び指導をグループ内で行っております。さらに、自浄作用を補完するため、コンプライアンス通報制度を導入しており、当社及び連結子会社の社員をはじめ取引先等の外部関係者でも、当社の企業活動等で違法行為・不適切行為が存在すると認識した人であれば誰でも、当社コンプライアンス推進本部または本制度の社外通報先として委嘱した弁護士へ直接通報することができます。

内部監査及び監査委員会の状況

- ・当社における内部監査は、監査室（専任5名、兼務40名）が当社各部門及び連結子会社の業務の適法性、妥当性についての計画的な監査並びに内部統制の推進を実施しているほか、コンプライアンス推進室（専任1名、兼務11名）が法令及び企業倫理の遵守という観点から教育・啓蒙活動及び監査を当社各部門及び連結子会社に対して随時行っております。
- ・監査委員会は、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成されており、原則として毎月開催され、これらの内部監査等の状況を監視・検証するとともに、内部監査部門と連携の上、取締役及び執行役から職務の執行状況を適宜報告させることにより、経営の監督を行っております。
- ・会計監査人は、監査委員会において監査報告を行い、監査委員及び同席する監査室長と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。
- ・また、内部統制システムの方針、計画、運用、手続きなどの決定とシステムの有効性に関する評価結果の審議・承認を行うインターナル・コントロール委員会を設置しており、財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を整備しています。
- ・当社における内部統制部門（財務部門、コンプライアンス推進室、法務部等）は、必要に応じて、内部監査部門が行う監査に参画するとともに、監査委員会監査及び会計監査時には、監査委員及び会計監査人への説明や監査委員及び会計監査人との意見交換などを行っております。

社外取締役

- 1 当社の社外取締役との関係

当社の社外取締役は、提出日時時点で、持田農夫男、江幡誠及び下條正浩の3氏であり、当社との関係は、次のとおりであります。

- ・持田農夫男氏は、当社の親会社である㈱日立製作所の代表執行役執行役員副社長であり、当社と㈱日立製作所との間には、製品の売買、資金の貸借等の取引関係があります。また、持田氏は、㈱日立製作所の子会社である日立金属㈱の取締役であり、同じく㈱日立製作所の子会社である日立化成㈱の社外取締役であります。当社と日立金属㈱及び日立化成㈱との間には、それぞれ製品の売買等の取引関係があります。
- ・江幡誠氏は、当社の親会社である㈱日立製作所の囑託であります。当社と㈱日立製作所との間には、製品の売買、資金の貸借等の取引関係があります。
- ・下條正浩氏は、西村あさひ法律事務所の弁護士であります。当社と下條氏の間には顧問契約はなく、当社は、必要に応じて西村あさひ法律事務所の下條氏以外の弁護士に法律相談を行っております。また、下條氏は、伊藤忠商事㈱の社外監査役であります。当社と伊藤忠商事㈱との間には、製品の売買の取引関係があります。
- ・持田農夫男氏と当社との間には特別の利害関係があります。江幡誠氏及び下條正浩氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・当社は、持田農夫男、江幡誠及び下條正浩の3氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、それぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,200万円又は会社法第425条に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

- 2 社外取締役の選任及び独立性に関する方針

- ・当社は、社外取締役候補者を決定する際には以下の事項を考慮しております。
 - (a) 取締役候補者として、人格、見識に優れていること。
 - (b) 会社法に定める社外取締役の要件を満たすこと。
 - (c) 会社経営、法曹、会計等の分野における幅広い見識と豊富な経験を有していること。
 - (d) 社外取締役候補者のうち最低1名は、親会社から独立し、㈱東京証券取引所及び㈱大阪証券取引所の規程に定める独立役員要件を満たす者であること。

- 3 社外取締役の機能役割及び社外取締役の選任状況に関する考え方

- ・当社は、社外取締役が、各自の持つ会社経営、法曹、会計等の分野における幅広い見識と豊富な経験をもとに、当社の取締役会及び委員会において適宜意見を述べることにより、経営の妥当性、効率性及び客観性の向上が図られるものと考えております。
- ・当社は、経営並びに取締役会及び委員会における意思決定プロセスの客観性を高めるため、社外取締役のうち最低1名は、親会社から独立した者を選任することとしており、下條正浩氏がこれに該当します。なお、当社は、下條氏を独立役員として㈱東京証券取引所及び㈱大阪証券取引所に届け出ております。

- ・持田農夫氏は、(株)日立製作所の代表執行役執行役員副社長であり、江幡誠氏は、(株)日立製作所の嘱託であります。当社は、事業の運営にあたり、親会社である(株)日立製作所からの自立性を保っており、また、当社の事業活動は、(株)日立製作所及びそのグループ会社との取引に大きく依存する状況にはありません。
- ・社外取締役のうち2名は、監査委員会の委員であり、前記のとおり、内部監査、会計監査及び内部統制部門とも必要な連携を図っております。また、監査委員会の職務の遂行状況は、毎月、取締役会へ報告しており、監査委員を兼務しない社外取締役とも相互連携を図っております。
- ・前記を総合的に勘案し、現在の社外取締役3名の選任状況について、当社は適切と考えております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象となる 役員の総数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			月俸 (期中支払総額)	取締役の期末手当 又は執行役の業績 連動型報酬(賞与)
取締役 (社外取締役を除く。)	3名	49百万円	47百万円	2百万円
社外取締役	3名	25百万円	23百万円	2百万円
執行役	12名	366百万円	347百万円	18百万円

- (注) 1 執行役を兼務する取締役については、取締役としての報酬は支払っておりません。
2 報酬等の総額が1億円以上である者は、存在いたしません。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、役員の報酬等の額の決定又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、次のとおりであります。

取締役

取締役の報酬は、月俸、期末手当をもって構成し、次の考え方にに基づき、報酬委員会で個別に決定する。なお、執行役を兼務する取締役については、取締役としての報酬は支払わない。

(一) 月俸

会長・委員会委員としての負荷、常勤性及び他会社の役員の兼務状況等を総合的に勘案し決定する。

(二) 期末手当

取締役は経営の基本方針の決定と監督機能を担うべき者であることから、当社業績の短期的変動による影響については、限定的なものとする。

執行役

執行役の報酬は、月俸、業績連動型報酬(賞与)をもって構成し、次の考え方にに基づき、報酬委員会で個別に決定する。

(一) 月俸

月俸については、当社執行役に問われる能力、負うべき責任・リスク、役位、世間及び日立グループ各社の役員報酬水準、従業員の賃金水準等を総合的に考慮して設定する。

(二) 業績連動型報酬(賞与)

当社連結業績、管掌部門業績、個人業績を役位別に定める構成比に応じて、中期経営計画、予算その他の目標達成状況等により決定する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 2,816百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
OPTO TECH CORPORATION	33,369,899	1,345	発行会社との取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	414,400	250	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京製綱(株)	717,000	121	発行会社との取引関係の維持・強化のため
京阪電気鉄道(株)	271,217	108	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)ティラド	300,000	102	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京瓦斯(株)	140,000	55	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)テレビ東京ホールディ ングス	38,850	42	発行会社との取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	55,000	40	発行会社との取引関係の維持・強化のため
KDDI(株)	65	35	発行会社との取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	31,500	28	発行会社との取引関係の維持・強化のため
コムシスホールディング ス(株)	21,444	19	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中部電力(株)	8,876	13	発行会社との取引関係の維持・強化のため
澤藤電機(株)	50,000	13	発行会社との取引関係の維持・強化のため
サンケン電気(株)	30,000	12	発行会社との取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジ ー(株)	51,500	9	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)ミツバ	11,000	9	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)正興電機製作所	16,516	8	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	10,500	4	発行会社との取引関係の維持・強化のため
デンヨー(株)	1,650	2	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)九電工	3,000	1	発行会社との取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	793	541	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中部電力(株)	293,100	438	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	70,000	365	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東北電力(株)	363,700	343	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350	192	発行会社との取引関係の維持・強化のため
西日本旅客鉄道(株)	50,000	166	発行会社との取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	122,500	157	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中国電力(株)	68,600	105	発行会社との取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	83,700	102	発行会社との取引関係の維持・強化のため
北陸電力(株)	52,200	78	発行会社との取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
OPTO TECH CORPORATION	33,369,899	1,293	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京瓦斯(株)	140,000	72	発行会社との取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	31,500	36	発行会社との取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	79,300	787	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	70,000	540	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中部電力(株)	293,100	338	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東北電力(株)	363,700	276	発行会社との取引関係の維持・強化のため
西日本旅客鉄道(株)	50,000	226	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350	220	発行会社との取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	122,500	114	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中国電力(株)	68,600	86	発行会社との取引関係の維持・強化のため
スタンレー電気(株)	50,500	84	発行会社との取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	83,700	83	発行会社との取引関係の維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	173,000	75	発行会社との取引関係の維持・強化のため
日立造船(株)	465,000	72	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京電力(株)	239,100	61	発行会社との取引関係の維持・強化のため
北陸電力(株)	52,200	60	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)中電工	40,100	37	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)トーエネック	71,000	32	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	23,600	27	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)トクヤマ	54,000	14	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	126,000	14	発行会社との取引関係の維持・強化のため
四国電力(株)	7,200	10	発行会社との取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人	会計監査業務に係る補助者
指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎 隆之	新日本有限責任 監査法人	公認会計士 8 名、その他18名
指定有限責任社員 業務執行社員 大内田 敬		
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞		

取締役・執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項所定の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の賠償責任を法令の定めるところに従い免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役がその職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的に株主総会の特別決議を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	-	54	-
連結子会社	30	-	32	-
計	81	-	86	-

その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

重要な報酬の内容はありません。

（当連結会計年度）

重要な報酬の内容はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書作成上の留意点セミナー」などに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	14,449
受取手形及び売掛金	1, 4 84,948	1, 4 97,205
有価証券	84	196
商品及び製品	12,134	11,680
仕掛品	22,679	23,303
原材料及び貯蔵品	9,830	10,676
繰延税金資産	560	765
その他	12,280	14,287
貸倒引当金	384	310
流動資産合計	154,144	172,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,738	100,338
減価償却累計額	73,825	71,757
建物及び構築物(純額)	29,913	28,581
機械、運搬具及び工具器具備品	259,948	243,065
減価償却累計額	233,877	216,797
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	26,071	26,268
土地	8,571	7,081
建設仮勘定	2,402	1,327
有形固定資産合計	66,957	63,257
無形固定資産		
のれん	265	-
その他	5,650	5,967
無形固定資産合計	5,915	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,087	2 10,405
長期貸付金	2,660	3,051
繰延税金資産	747	704
その他	2 6,426	2 5,765
貸倒引当金	3,054	2,823
投資その他の資産合計	18,866	17,102
固定資産合計	91,738	86,326
資産合計	245,882	258,577

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,235	76,353
短期借入金	16,176	22,752
未払法人税等	900	645
未払費用	13,720	12,253
事業構造改善引当金	-	2,561
災害損失引当金	81	-
課徴金引当金	1,504	1,654
その他	12,806	11,513
流動負債合計	103,422	127,731
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	29,000	29,000
繰延税金負債	1,935	2,724
退職給付引当金	19,197	14,945
役員退職慰労引当金	358	110
持分法適用に伴う負債	1,011	211
その他	2,925	1,271
固定負債合計	59,426	53,261
負債合計	162,848	180,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	34,622	25,471
自己株式	3,008	3,010
株主資本合計	89,080	79,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	97
繰延ヘッジ損益	374	1,177
為替換算調整勘定	7,714	3,473
その他の包括利益累計額合計	7,890	4,553
少数株主持分	1,844	2,211
純資産合計	83,034	77,585
負債純資産合計	245,882	258,577

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	432,540	361,963
売上原価	2, 7 381,398	2, 7 315,281
売上総利益	51,142	46,682
販売費及び一般管理費	1, 2 49,176	1, 2 42,368
営業利益	1,966	4,314
営業外収益		
受取利息	115	94
受取配当金	196	146
為替差益	380	1,355
持分法による投資利益	-	1,575
その他	2,996	2,619
営業外収益合計	3,687	5,789
営業外費用		
支払利息	1,014	748
固定資産処分損	387	372
支払手数料	273	315
損害賠償金	83	405
持分法による投資損失	2,009	-
その他	960	958
営業外費用合計	4,726	2,798
経常利益	927	7,305
特別利益		
投資有価証券売却益	86	1,506
固定資産売却益	3 1,221	3 597
補助金収入	-	500
災害損失引当金戻入額	1,671	-
その他	380	360
特別利益合計	3,358	2,963
特別損失		
減損損失	6 12,715	6 3,644
事業構造改善費用	4 8,300	4 13,172
災害による損失	5 1,430	-
課徴金引当金繰入額	1,504	-
その他	1,475	1,389
特別損失合計	25,424	18,205
税金等調整前当期純損失()	21,139	7,937
法人税、住民税及び事業税	1,255	638
法人税等調整額	99	402
法人税等合計	1,354	1,040
少数株主損益調整前当期純損失()	22,493	8,977
少数株主利益	265	187
当期純損失()	22,758	9,164

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	22,493	8,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	110
繰延ヘッジ損益	135	63
為替換算調整勘定	829	3,969
持分法適用会社に対する持分相当額	584	142
その他の包括利益合計	1 384	1 3,654
包括利益	22,877	5,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,135	5,814
少数株主に係る包括利益	258	491

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
当期首残高	31,518	31,518
当期末残高	31,518	31,518
利益剰余金		
当期首残高	57,931	34,622
当期変動額		
当期純損失()	22,758	9,164
自己株式の処分	551	0
持分法の適用範囲の変動	-	13
当期変動額合計	23,309	9,151
当期末残高	34,622	25,471
自己株式		
当期首残高	3,989	3,008
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	983	0
当期変動額合計	981	2
当期末残高	3,008	3,010
株主資本合計		
当期首残高	111,408	89,080
当期変動額		
当期純損失()	22,758	9,164
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	432	0
持分法の適用範囲の変動	-	13
当期変動額合計	22,328	9,153
当期末残高	89,080	79,927

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	684	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	101
当期変動額合計	486	101
当期末残高	198	97
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	237	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	611	803
当期変動額合計	611	803
当期末残高	374	1,177
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,434	7,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	4,241
当期変動額合計	720	4,241
当期末残高	7,714	3,473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,513	7,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	3,337
当期変動額合計	377	3,337
当期末残高	7,890	4,553
少数株主持分		
当期首残高	2,198	1,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	367
当期変動額合計	354	367
当期末残高	1,844	2,211
純資産合計		
当期首残高	106,093	83,034
当期変動額		
当期純損失（ ）	22,758	9,164
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	432	0
持分法の適用範囲の変動	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	3,704
当期変動額合計	23,059	5,449
当期末残高	83,034	77,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	21,139	7,937
減価償却費	16,716	12,305
減損損失	12,715	3,644
貸倒引当金の増減額 (は減少)	756	308
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,472	3,221
受取利息及び受取配当金	311	240
支払利息	1,014	748
持分法による投資損益 (は益)	2,009	1,575
投資有価証券売却損益 (は益)	71	1,466
有価証券評価損益 (は益)	139	471
有形固定資産売却損益 (は益)	1,396	904
売上債権の増減額 (は増加)	2,557	7,787
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,980	1,550
仕入債務の増減額 (は減少)	1,340	13,081
災害損失引当金の増減額 (は減少)	5,059	81
課徴金引当金の増減額 (は減少)	1,504	150
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	5,621	2,737
未収入金の増減額 (は増加)	186	2,737
前受金の増減額 (は減少)	376	282
預り金の増減額 (は減少)	6	671
その他	27	1,466
小計	8,886	5,375
利息及び配当金の受取額	489	505
利息の支払額	1,012	731
法人税等の支払額	998	2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,365	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	78	141
有形及び無形固定資産の取得による支出	12,136	11,335
有形固定資産の売却による収入	2,555	2,585
投資有価証券の売却による収入	297	1,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 694
短期貸付金の純増減額 (は増加)	3,550	3,275
その他	270	2 51
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,642	2,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	460	2,256
長期借入れによる収入	20,500	-
長期借入金の返済による支出	15,000	267
少数株主への配当金の支払額	168	101
その他	192	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,600	1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	1,258
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	476	2,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	11,875
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,875	1 14,306

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

前期42社、当期39社

東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、日立電線ファインテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、日立ケーブルプレジジョン(株)、北海日立電線機販(株)、日立電線ラバーテクノロジー(株)、日立電線フィルムデバイス(株)、(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、(株)S Hカッパープロダクツ、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、日立電線(中国)商貿有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、大連保稅区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co., Ltd.、PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司、深?日立電線有限公司、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.、PHCP Properties Holdings, Inc.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Austria GmbH、Akutron LLC

(株)アドバンスト・ケーブル・システムズは、当連結会計年度において当社が同社の全株式を取得したことにより、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(株)S Hカッパープロダクツは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)東日京三テクノスは、東日京三電線(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、Hitachi Cable Manchester Inc.及びHitachi Cable Automotive Products USA, Inc.は、Hitachi Cable America Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、日立製線(株)は、日立マグネットワイヤ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました日立電線ロジテック(株)は、当社が保有する同社株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

LHCE Engineering Co., Ltd. 1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している会社は、非連結子会社1社及び関連会社11社のうち、下記10社であります。

関連会社 10社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、上海日光銅業有限公司、Luvata Heating Cooling Technologies (Thailand) Ltd.、中天日立光纜有限公司、(株)日光商会、中天日立射頻電纜有限公司、三洲電線(株)、HBC TELECOM CO., LTD.

前連結会計年度において持分法を適用してございました(株)CNMP Holdingsは、当連結会計年度において清算が終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法を適用してございましたUniData Communication Systems Inc.は、当社が保有する同社株式の一部を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.は商号変更を行い、Luvata Heating Cooling Technologies (Thailand) Ltd.となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

持分法を適用していない非連結子会社

LHCE Engineering Co., Ltd. 1社

持分法を適用していない関連会社

HCP REALTY CORPORATION 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海日立電線有限公司	12月31日
日立電線（蘇州）有限公司	12月31日
日立電線（中国）商貿有限公司	12月31日
大連保稅区日立電線貿易有限公司	12月31日
日立電線（蘇州）精工有限公司	12月31日
深?日立電線有限公司	12月31日
Giga Epitaxy Technology Corporation	12月31日
HC Queretaro S.A.de C.V.	12月31日
Akutron LLC	12月31日

上記、決算日が12月31日である上海日立電線有限公司ほか8社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

前連結会計年度における当社グループ中期経営計画（平成22年度から平成24年度）の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,012百万円減少することによって、営業利益及び経常利益はそれぞれ924百万円増加し、税金等調整前当期純損失は924百万円減少しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

事業構造改善引当金

早期退職・転職支援制度の実施に伴う加算退職金等の支出に備えて見積額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えて見積額を計上しております。

課徴金引当金

欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務の処理については、各連結会計年度の発生時に主に一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失のその他として84百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成20年3月28日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（執行役は平成20年3月31日、執行役を兼務しない取締役は平成20年6月27日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、平成20年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

(イ) 借入金の変動金利

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) 原材料価格変動

繰延ヘッジを採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

(ロ) ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ

ヘッジ対象・・・原材料

ヘッジ方針

一部の借入金における金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、一括もしくは20年以内で個別にその事情を勘案した償却年数にて償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定となっております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、連結貸借対照表に与える影響は、数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識の方法を変更することにより、純資産の部のその他の包括利益累計額合計は10,976百万円減少する見込みです。また、退職給付債務の計算方法を見直したことにより、純資産の部の利益剰余金は2,614百万円増加する見込みです。連結損益計算書に与える影響は現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」、「物品売却益」、「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた771百万円、「物品売却益」に表示していた445百万円、「固定資産賃貸料」に表示していた428百万円は、「その他」1,644百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」、「支払手数料」、「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,703百万円は「固定資産処分損」387百万円、「支払手数料」273百万円、「損害賠償金」83百万円、「その他」960百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた466百万円は「投資有価証券売却益」86百万円、「その他」380百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」、「有価証券評価損益(は益)」、「前受金の増減額(は減少)」と「預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた341百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」71百万円、「有価証券評価損益(は益)」139百万円、「前受金の増減額(は減少)」376百万円と「預り金の増減額(は減少)」6百万円を独立掲記し、「その他」27百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた567百万円は、「投資有価証券の売却による収入」297百万円を独立掲記し、「その他」270百万円として組み替えております。

(追加情報)

(日立金属株式会社との合併契約締結に関する件)

当社と日立金属株式会社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に基づき合併(以下「本合併」)を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結いたしました。平成25年4月24日開催の当社臨時株主総会において、当該合併契約が承認されましたので、本合併は、平成25年7月1日を効力発生日として行います。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	81百万円	21百万円
債権流動化による手形譲渡高	1,131	794

2 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	7,410百万円	7,292百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,207	3,725
その他	2,278	2,672
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,291	1,459

3 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
上海日光銅業有限公司 (借入金)	1,723百万円	上海日光銅業有限公司 (借入金) 828百万円
住電日立ケーブル㈱ (借入金)	1,500	住電日立ケーブル㈱ (借入金) 2,250
㈱ジェイ・パワーシステムズ (契約履行 ボンド)	184	㈱ジェイ・パワーシステムズ (契約履行 ボンド) 211
中天日立射頻電纜有限公司 (借入金)	457	中天日立射頻電纜有限公司 (借入金) 531
計	3,864	計 3,820

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
上海日光銅業有限公司 (借入金)	- 百万円	上海日光銅業有限公司 (借入金) 53百万円
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ (借入金)	619百万円	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ (借入金) - 百万円
計	619	計 53

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	483百万円	1,078百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売直接費	11,631百万円	10,498百万円
従業員給料手当	12,114	10,412
貸倒引当金繰入額	896	131
退職給付費用	1,514	1,119
技術研究費	5,809	5,128

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	8,776百万円	7,703百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	1,083百万円	352百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	138	245
計	1,221	597

4 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
早期退職特別加算金等	6,245百万円	12,020百万円
国内事業撤退・再編等に伴う固定資産撤去費・ 除却損等	882	81
国内事業撤退に伴うたな卸資産の廃却等	319	459
国内事業撤退に伴う整理損失	-	151
海外事業撤退に伴う整理損失	551	283
その他	303	178
計	8,300	13,172

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

東日本大震災による災害損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
原状回復費用等	667百万円	-百万円
操業休止期間中の固定費	626	-
たな卸資産の廃却	4	-
固定資産の滅却	6	-
復旧支援費用他	127	-
計	1,430	-

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
パッケージ材料事業	電線工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、工具器具備品他	建物 2,075百万円 機械装置 1,300百万円 工具器具 365百万円 備品他 計 3,740百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	全社共用資産 (茨城県日立市)	ソフトウェア	ソフトウェア 2,107百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
光海底ケーブル事業他	みなと工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、建設仮勘定他	建物 1,505百万円 機械装置 108百万円 建設仮勘定他 40百万円 計 1,653百万円	光海底ケーブル事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額他
化合物半導体事業	高砂工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、建設仮勘定他	建物 807百万円 機械装置 463百万円 建設仮勘定他 360百万円 計 1,630百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
銅管事業他	土浦工場 (茨城県土浦市) 他	建物、機械装置他	建物 355百万円 機械装置 179百万円 他 計 534百万円	銅管事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	正味売却価額	市場評価額
OAローラー事業他	日立電線ラバーテクノロジー(株) (静岡県駿東郡清水町)	土地他	土地他 745百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額
処分確定資産	日立電線(蘇州)有限公司 (中国)	機械装置、工具器具備品	機械装置 548百万円 工具器具 21百万円 備品 計 569百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
機器電線事業他	Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	建物、機械装置、構築物他	建物 218百万円 機械装置 214百万円 構築物他 81百万円 計 513百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため他	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額
機器電線事業	Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (マレーシア)	機械装置、工具器具備品、建物他	機械装置 334百万円 工具器具 39百万円 備品 37百万円 建物他 計 410百万円	当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
リードフレーム事業	PHCP, INC. (フィリピン)	建物、機械装置他	建物 227百万円 機械装置 104百万円 他 計 331百万円	当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)	建設仮勘定、機械装置	建設仮勘定 177百万円 機械装置 95百万円 計 272百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
遊休資産他	日立製線(株) (茨城県日立市) 他	機械装置、建物他	機械装置 185百万円 建物他 26百万円 計 211百万円	当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
処分確定資産	全社共用資産 (滋賀県犬上郡甲良町)	土地、建物 他	土地 668百万円 建物他 235百万円 計 903百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	全社共用資産 (茨城県日立市)	ソフトウェア	ソフトウェア 449百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	全社共用資産 (東京都千代田区)	建物、工具 器具備品	建物 298百万円 工具器具備品 18百万円 計 316百万円	事務所移転により、当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
パッケージ材料事業	電線工場 (茨城県日立市)	機械装置、 工具器具備品、建設仮 勘定他	機械装置 153百万円 工具器具備品 45百万円 建設仮勘定他 63百万円 計 261百万円	パッケージ材料事業譲渡により、当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
導波路事業	高砂工場 (茨城県日立市)	機械装置、 工具器具備品他	機械装置 167百万円 工具器具備品他 5百万円 計 172百万円	導波路事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
送電線工事 事業他	豊浦工場 (茨城県日立市) 他	工具器具備 品他	工具器具備品他 129百万円	送電線工事事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	正味売却価額	市場評価額
光通信事業	(株)アドバンス ト・ケーブル ・システムズ (茨城県日立市)	機械装置、 建物、ソフト ウェア他	機械装置 401百万円 建物 184百万円 ソフトウェア他 134百万円 計 719百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため他	正味売却価額	市場評価額
機器電線事業	Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	機械装置、 構築物、建 物他	機械装置 190百万円 構築物 43百万円 建物他 51百万円 計 284百万円	機器電線事業撤退により、当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
リードフレーム事業	PHCP, INC. (フィリピン)	建物、機械 装置他	建物 102百万円 機械装置他 29百万円 計 131百万円	リードフレーム事業撤退により、当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
ケーブル加工事業 他	日立電線商事(株) (福島県福島市) 他	建物、土地 他	建物 97百万円 土地他 32百万円 計 129百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため他	正味売却価額	市場評価額
工業用ゴム事業 他	日立電線 メクテック(株) (茨城県日立市) 他	機械装置、 建物他	機械装置 118百万円 建物他 33百万円 計 151百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため他	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	448百万円	330百万円
(連結包括利益計算書関係)		
1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	912百万円	311百万円
組替調整額	61	170
税効果調整前	851	141
税効果額	357	31
その他有価証券評価差額金	494	110
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	80	24
組替調整額	151	77
税効果調整前	231	101
税効果額	96	38
繰延ヘッジ損益	135	63
為替換算調整勘定：		
当期発生額	829	3,969
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	589	18
組替調整額	5	160
持分法適用会社に対する持分相当額	584	142
その他の包括利益合計	384	3,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	374,018,174	-	-	374,018,174
合計	374,018,174	-	-	374,018,174
自己株式				
普通株式(注)	9,623,520	11,931	2,370,533	7,264,918
合計	9,623,520	11,931	2,370,533	7,264,918

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少2,370,533株は、日立電線販売株式会社との株式交換に係る自己株式の交付による減少1,251,840株、日立製線株式会社との株式交換に係る自己株式の交付による減少1,117,200株、単元未満株式の売渡しによる減少1,493株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	374,018,174	-	-	374,018,174
合計	374,018,174	-	-	374,018,174
自己株式				
普通株式(注)	7,264,918	16,561	1,209	7,280,270
合計	7,264,918	16,561	1,209	7,280,270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,561株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少1,209株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,013百万円	14,449百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138	143
現金及び現金同等物	11,875	14,306

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)アドバンスト・ケーブル・システムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,951百万円
固定資産	1,092
のれん	103
流動負債	2,635
固定負債	305
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ株式の取得価額	0
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ現金及び現金同等物	5
差引:(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ取得のための支出	5

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により日立電線ロジテック(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,072百万円
固定資産	784
流動負債	1,558
固定負債	1,177
株式売却益	579
日立電線ロジテック(株)株式の売却価額	700
日立電線ロジテック(株)現金及び現金同等物	5
差引：日立電線ロジテック(株)売却による収入	695

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容
 有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務通信機器(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
 (単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	1,509	666	428	415

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	1,425	638	428	359

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	118	114
1年超	405	348
合計	523	462
リース資産減損勘定の残高	74	57

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	334
リース資産減損勘定取崩額	479	55
減価償却費相当額	94	55
支払利息相当額	26	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1年内	581
1年超	1,638	1,579
合計	2,219	1,998

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債及びグループCMS(キャッシュマネジメントシステム)の活用により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を行うことで生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、主要原材料である銅の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部門が中心となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。また、主要原材料である銅の価格変動リスクを抑制するために、コモディティ・スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの支払依頼に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,013	12,013	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	84,948 384		
	84,564	84,564	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,092	3,092	-
資産計	99,669	99,669	-
(1) 支払手形及び買掛金	58,235	58,235	-
(2) 短期借入金	16,176	16,176	-
(3) 社債	5,000	4,965	35
(4) 長期借入金	29,000	28,665	335
負債計	108,411	108,041	370
デリバティブ取引(*1)	(14)	(14)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,449	14,449	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	97,205 310		
	96,895	96,895	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,672	1,672	-
資産計	113,016	113,016	-
(1) 支払手形及び買掛金	76,353	76,353	-
(2) 短期借入金	22,752	22,752	-
(3) 社債	5,000	5,117	117
(4) 長期借入金	29,000	29,158	158
負債計	133,105	133,380	275
デリバティブ取引(*1)	7	7	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	7,410	7,292
非上場株式	1,669	1,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,013	-	-	-
受取手形及び売掛金	84,564	-	-	-
合計	96,577	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,449	-	-	-
受取手形及び売掛金	96,895	-	-	-
合計	111,344	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,176	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	5,000	-
長期借入金	-	-	18,600	400	10,000	-
合計	16,176	-	18,600	400	15,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,752	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	5,000	-	-
長期借入金	-	18,600	400	10,000	-	-
合計	22,752	18,600	400	15,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,369	1,733	636
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	84	84	0
	小計	2,453	1,817	636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	639	915	276
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	639	915	276
合計		3,092	2,732	360

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 1,669百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,476	1,258	218
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	196	195	1
	小計	1,672	1,453	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,672	1,453	219

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 1,637百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	297	86	15
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	135	2	-
合計	432	88	15

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,218	333	36
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	51	0	-
合計	1,269	333	36

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について130百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について467百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,693	-	111	111
	ユーロ	138	-	4	4
	タイバーツ	118	-	3	3
	買建				
米ドル	25	-	1	1	
ユーロ	708	-	43	43	
	合計	5,682	-	74	74

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,680	-	177	177
	ユーロ	206	-	2	2
	日本円	197	-	2	2
	買建				
ユーロ	708	708	118	118	
	合計	5,791	708	63	63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	コモディティ・スワップ 売建	2,447	-	40	40
	買建	2,089	-	1	1
	合計	4,536	-	41	41

(注) 時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	コモディティ・スワップ 売建	2,423	-	69	69
	買建	2,354	-	1	1
	合計	4,777	-	70	70

(注) 時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)商品関連
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方 法	コモディティ・スワップ 売建	原材料 原材料	295	-	0
	買建		194	-	101
	合計		489	-	101

(注) 時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方 法	コモディティ・スワップ 売建	原材料 原材料	-	-	-
	買建		-	-	-
	合計		-	-	-

(注) 時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、当社につきましては、平成16年3月に、一部の国内連結子会社については、平成16年9月に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年1月にポイント制へ移行し、同時に退職一時金制度の一部についても確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務 (百万円)	77,084	68,417
年金資産 (百万円)	43,996	42,510
未積立退職給付債務(+) (百万円)	33,088	25,907
未認識数理計算上の差異 (百万円)	14,251	11,152
未認識過去勤務債務 (百万円)	324	176
連結貸借対照表計上額純額 (+ +) (百万円)	19,161	14,931
前払年金費用 (百万円)	36	14
退職給付引当金(-) (百万円)	19,197	14,945

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴い、確定拠出年金制度への資産移換額5,545百万円を4年間で移換中ではありますが、当連結会計年度末時点の未移換額2,315百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注1) (百万円)	3,010	2,460
利息費用 (百万円)	1,822	1,422
期待運用収益 (百万円)	1,054	983
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	128	43
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,232	2,748
小計(+ + + +) (百万円)	6,882	5,604

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付制度一部終了損益(注2) (百万円)	208	-
確定拠出年金制度等への移行に伴う損益 確定拠出年金(百万円)	202	84
割増退職金(注3) (百万円)	6,201	12,020
退職給付費用(+ + +) (百万円)	13,077	17,708
その他(注4) (百万円)	141	560
合計(+) (百万円)	13,218	18,268

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
 2 早期退職者の募集等に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行なったことによる発生額であり、特別利益の「その他」と特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。
 3 早期退職者の募集による支給額等であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。
 4 確定拠出年金への掛金と前払退職金の当連結会計年度における費用処理額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として1.9%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

主として1年 (主に各連結会計年度の発生時に一括処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2002年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役18名 当社従業員15名
ストック・オプション数	普通株式 333,000株
付与日	平成14年7月26日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月26日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2002年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	281,000
権利確定	
権利行使	
失効	281,000
未行使残	

単価情報

	2002年ストック・オプション
権利行使価格(円)	587
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	17,343百万円	21,761百万円
退職給付引当金	9,178	7,716
減価償却超過額	5,302	5,519
未払賞与	1,727	1,373
減損損失	685	685
棚卸資産の未実現損益	260	276
確定拠出年金移行時未払金	1,591	887
災害損失引当金	31	-
その他	5,461	4,809
繰延税金資産小計	41,578	43,026
評価性引当額	39,792	41,233
繰延税金資産合計	1,786	1,793
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103	73
退職給付信託設定益	1,222	1,222
固定資産圧縮積立金	224	216
差額負債調整勘定	479	758
保険受取見込額	7	-
在外関係会社留保利益	-	678
その他	462	101
繰延税金負債合計	2,497	3,048
繰延税金資産(負債)の純額	711	1,255

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	560百万円	765百万円
固定資産 - 繰延税金資産	747	704
流動負債 - 繰延税金負債	83	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,935	2,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 伸銅事業(銅管事業及び黄銅事業を除きます。以下同じ)

事業の内容 銅条、電気用伸銅品、銅加工品の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社SHカッププロダクツ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社SHカッププロダクツ

(5) その他取引の概要に関する事項

総合伸銅メーカーとしての競争力の強化と顧客サービスの向上を目的として、当社の伸銅事業を会社分割の方法により新設会社である株式会社SHカッププロダクツに承継させ、平成25年7月1日(予定)に当社が保有する株式の50%を住友金属鉱山株式会社に譲渡することにより、当社及び住友金属鉱山株式会社の協力関係を構築いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社・物流」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、電力・産業システム、電子・通信材料等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電機材料等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、建物及び附属設備については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「産業インフラ」で231百万円、「電機・自動車部品」で267百万円、「情報デバイス」で139百万円増加、「販売会社・物流」で6百万円減少、セグメント損失が、「金属材料」で293百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	120,008	133,218	47,986	86,491	44,837	432,540	-	432,540
セグメント間の内部売 上高又は振替高 (注1)	55,458	55,408	3,719	15,262	145,977	275,824	275,824	-
計	175,466	188,626	51,705	101,753	190,814	708,364	275,824	432,540
セグメント利益又は セグメント損失()	383	1,941	530	2,123	2,766	2,731	765	1,966
セグメント資産	102,309	91,669	43,437	76,191	63,114	376,720	130,838	245,882
その他の項目								
減価償却費	4,629	3,692	3,739	4,336	320	16,716	-	16,716
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,630	2,980	2,587	2,495	241	12,933	-	12,933

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 765百万円には、のれんの償却費 310百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去218百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 673百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 130,838百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 149,718百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,880百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	107,434	118,376	44,932	54,251	36,970	361,963	-	361,963
セグメント間の内部売 上高又は振替高 (注1)	41,272	56,304	3,315	13,680	131,000	245,571	245,571	-
計	148,706	174,680	48,247	67,931	167,970	607,534	245,571	361,963
セグメント利益又は セグメント損失()	991	3,791	2,467	3,219	2,091	6,121	1,807	4,314
セグメント資産	82,534	147,700	46,800	84,880	51,939	413,853	155,276	258,577
その他の項目								
減価償却費	3,591	3,160	2,463	2,887	204	12,305	-	12,305
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,816	3,299	2,924	1,692	83	10,814	-	10,814

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去して
 おります。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,807百万円には、のれんの償却費 265百万円、セグメ
 ント内及びセグメント間取引消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,507百万円が
 含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 155,276百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 170,658百万円、各
 報告セグメントに配分していない全社資産15,382百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、第1四半期連結会計期間より各報告セグメン
 トに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。

従来、「販売会社」に含めておりました販売会社2社は、欧州・北米地域における連結子会社の再編に伴い、主に自
 動車部品の製造・販売が事業の中核になったことにより「電機・自動車部品」へ移管いたしました。また、「産業イ
 ンフラ」に含めておりました物流会社1社は建設事業の譲渡に伴い物流サービスに特化したことを契機に「販売会
 社」へ移管し、あわせてセグメントの名称を「販売会社・物流」に変更いたしました。

また、第3四半期連結会計期間において、電線・ケーブル事業の集約と強化を目的とした組織改正を行い、従来、「電
 機・自動車部品」に含めておりました電子材料事業を「産業インフラ」に移管いたしました。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
297,108	100,500	25,610	9,322	432,540

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
48,447	18,510	66,957

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
262,426	69,802	21,294	8,441	361,963

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
40,729	22,528	63,257

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	産業 インフラ	電機・ 自動車部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	全社・消去	合計
減損損失	3,030	1,318	1,634	4,574	26	2,133	12,715

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	産業 インフラ	電機・ 自動車部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	全社・消去	合計
減損損失	1,180	70	202	395	129	1,668	3,644

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	産業 インフラ	電機・ 自動車部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	310	310
当期末残高	-	-	-	-	-	265	265

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

	産業 インフラ	電機・ 自動車部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	265	265
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	427,775	電気機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 52.7 間接 0.1	当社製品の販売 同社製品の購入 資金の貸借 役員の兼任	資金の貸付 (1)	2,999	短期貸付金	2,999

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,790	電気機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 52.6 間接 0.1	当社製品の販売 同社製品の購入 資金の貸借 役員の兼任	資金の貸付 (1)	2,999	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・パワーシステムズ	東京都港区	8,000	電線・ケーブルの開発・設計・製造・工事及び販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任等	材料等の代理購買他 (2)	26,058	未収入金	2,828
							同社製品の購入他 (3)	10,734	買掛金	2,114

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・パワーシステムズ	東京都港区	8,000	電線・ケーブルの開発・設計・製造・工事及び販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任等	材料等の代理購買他 (2)	27,452	未収入金	4,752
							同社製品の購入他 (3)	10,434	買掛金	1,969

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸借について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

この資金の貸借は㈱日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。

(2) 材料等の代理購買については、当社より提示した価格及び市場価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。

(3) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,790	電気機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 52.6 間接 0.1	資金の借入	資金の借入 (1)	5,000	短期借入金	5,000

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	住電日立ケーブル(株)	東京都台東区	400	電線・ケーブル及びその関連製品の開発・製造・製造委託及び販売	(所有) 直接 40.0 間接 10.0	当社製品の販売 同社製品の購入	製品の販売 (2)	22,444	売掛金	11,823

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	3,000(千米ドル)	北米における資金調達とグループ会社への融資、キャッシュマネジメントサービスの提供	-	資金の借入	借入金の返済 (3)	785	短期借入金	3,575
	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス業	-	支払業務の委託	支払業務の委託 (4)	17,881	支払手形及び買掛金	5,453

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	3,000 (千米ドル)	北米における資金調達とグループ会社への融資、キャッシュマネジメントサービスの提供	-	資金の借入	資金の借入 (3)	479	短期借入金	4,054
	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス業	-	支払業務の委託 受取業務の委託	支払業務の委託 (4)	22,424	支払手形及び買掛金	7,723
							受取業務の委託 (5)	8,968	受取手形及び売掛金	3,771
Hitachi International Treasury Ltd.	シンガポール	3,500 (千米ドル)	アジア地域における資金調達とグループ会社への融資、キャッシュマネジメントサービスの提供	-	資金の借入	資金の借入 (6)	1,860	短期借入金	3,668	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
この資金の借入は㈱日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。
- (2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) 資金の借入について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
この資金の借入はHitachi America Capital, Ltd.を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。
- (4) 支払業務の委託については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル株式会社の三者間で基本契約を提携し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。
- (5) 受取業務の委託については、当社の営業債権に関し、当社、取引先、日立キャピタル株式会社の三者間で基本契約を提携し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。
- (6) 資金の借入について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
この資金の借入はHitachi International Treasury Ltd.を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

（注）当連結会計年度末現在（平成25年3月31日）で上場している取引所であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ジェイ・パワーシステムズ及び住電日立ケーブル(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)ジェイ・パワーシステムズ		住電日立ケーブル(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度（注）	当連結会計年度
流動資産合計	43,032	55,096	-	34,708
固定資産合計	7,389	7,580	-	346
流動負債合計	33,947	46,820	-	35,145
固定負債合計	8,345	8,402	-	126
純資産合計	8,129	7,454	-	217
売上高	67,558	76,613	-	70,890
税引前当期純利益金額	4,854	871	-	2,124
当期純利益金額	4,462	804	-	1,644

（注）住電日立ケーブル(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	221.37円	205.53円
1株当たり当期純損失金額()	62.35円	24.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	22,758	9,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	22,758	9,164
期中平均株式数(千株)	365,003	366,746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類の目的となる株式(新株予約権:281,000株)。	新株予約権1種類の目的となる株式(新株予約権:281,000株)。 上記の新株予約権は平成24年6月26日をもって権利行使期間満了により失効しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (年月日)
当社	第5回無担保社債 (注)	平成22.3.16	5,000	5,000	1.24	なし	平成29.3.16
合計			5,000	5,000	-		

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,176	22,752	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,000	29,000	0.7	平成26年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	45,176	51,752	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,600	400	10,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	91,415	179,655	267,787	361,963
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	257	1,458	7,250	7,937
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	95	748	8,092	9,164
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	0.26	2.04	22.06	24.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	0.26	2.30	24.10	2.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	4,235
受取手形	1, 4 2,995	1, 4 3,142
売掛金	4 49,232	4 55,921
商品及び製品	2,637	1,211
仕掛品	13,333	3 9,315
原材料及び貯蔵品	3,870	1,950
前払費用	114	427
繰延税金資産	-	95
短期貸付金	4 5,849	4 6,926
未収入金	4, 5 8,287	4, 5 13,288
未収還付法人税等	184	2,485
その他	195	118
貸倒引当金	1,926	676
流動資産合計	89,129	98,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,297	53,684
減価償却累計額	46,565	41,382
建物(純額)	16,732	12,302
構築物	9,364	6,939
減価償却累計額	8,596	6,472
構築物(純額)	768	467
機械及び装置	144,671	87,886
減価償却累計額	137,630	85,155
機械及び装置(純額)	7,041	2,731
車両運搬具	338	114
減価償却累計額	325	111
車両運搬具(純額)	13	3
工具、器具及び備品	22,421	18,322
減価償却累計額	20,878	16,912
工具、器具及び備品(純額)	1,543	1,410
土地	6,748	5,310
リース資産	108	-
減価償却累計額	108	-
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	490	130
有形固定資産合計	33,335	22,353
無形固定資産		
のれん	11	-
借地権	654	629
施設利用権	47	42
ソフトウェア	3,642	3,909
無形固定資産合計	4,354	4,580

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,648	2,816
関係会社株式	34,464	36,125
出資金	387	350
関係会社出資金	16,584	16,041
関係会社長期貸付金	19,833	22,654
破産更生債権等	695	-
その他	2,029	1,566
貸倒引当金	13,307	16,083
投資その他の資産合計	64,333	63,469
固定資産合計	102,022	90,402
資産合計	191,151	188,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,417	55,015
短期借入金	217	160
リース債務	12	-
未払金	3,751	2,636
設備関係未払金	2,793	1,794
未払法人税等	106	123
未払費用	7,417	5,635
繰延税金負債	38	-
前受金	389	414
預り金	1,574	2,028
事業構造改善引当金	-	2,135
課徴金引当金	1,504	1,654
工事損失引当金	-	4
債務保証損失引当金	655	-
災害損失引当金	78	-
資産除去債務	-	82
その他	125	125
流動負債合計	66,076	71,805
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	28,500	28,500
繰延税金負債	1,632	1,652
退職給付引当金	13,070	10,953
役員退職慰労引当金	231	69
製品保証引当金	4	9
資産除去債務	43	22
長期未払金	2,362	1,041
固定負債合計	50,842	47,246
負債合計	116,918	119,051

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金	34,839	34,839
資本剰余金合計	34,839	34,839
利益剰余金		
利益準備金	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	-
固定資産圧縮積立金	369	355
繰越利益剰余金	9,384	5,015
利益剰余金合計	16,268	11,882
自己株式	2,999	3,001
株主資本合計	74,056	69,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	120
繰延ヘッジ損益	63	-
評価・換算差額等合計	177	120
純資産合計	74,233	69,788
負債純資産合計	191,151	188,839

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 244,650	1 208,140
売上原価		
製品期首たな卸高	3,217	2,637
当期製品製造原価	1, 2, 7 227,332	1, 2, 7, 8 188,625
合計	230,549	191,262
製品期末たな卸高	2,637	1,211
製品売上原価	227,912	190,051
売上総利益	16,738	18,089
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,457	3,066
その他の販売費	1,439	1,345
貸倒引当金繰入額	935	60
従業員給料及び手当	4,656	4,014
退職給付費用	1,061	987
福利厚生費	1,113	830
減価償却費	145	191
技術研究費	2 5,781	2 5,102
その他	2,879	4,287
販売費及び一般管理費合計	21,466	19,762
営業損失()	4,728	1,673
営業外収益		
受取利息	204	168
受取配当金	1 1,744	1 13,556
為替差益	282	1,423
受取保険金	704	437
固定資産賃貸料	537	319
その他	1,058	917
営業外収益合計	4,529	16,820
営業外費用		
支払利息	511	352
社債利息	64	65
支払手数料	195	314
損害賠償金	47	298
その他	711	602
営業外費用合計	1,528	1,631
経常利益又は経常損失()	1,727	13,516

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
災害損失引当金戻入額	1,491	-
固定資産売却益	3 841	3 388
債務保証損失引当金戻入額	365	655
関係会社株式売却益	1 462	479
投資有価証券売却益	31	169
その他	-	156
特別利益合計	3,190	1,847
特別損失		
減損損失	6 9,664	6 2,230
事業構造改善費用	4 4,119	4 8,251
関係会社株式評価損	5,218	6,900
貸倒引当金繰入額	2,123	1,826
災害による損失	5 530	-
課徴金引当金繰入額	1,504	-
その他	1,012	600
特別損失合計	24,170	19,807
税引前当期純損失()	22,707	4,444
法人税、住民税及び事業税	127	399
法人税等調整額	45	110
法人税等合計	82	509
当期純損失()	22,789	3,935

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		177,687	77.7	148,411	78.2
労務費			29,745	13.0	24,612	13.0
経費						
1 水道動力費		3,184		3,097		
2 減価償却費		8,964		5,993		
3 修繕費		2,104		1,873		
4 租税公課		1,029		912		
5 賃借料		1,285		1,022		
6 外注加工費		3,398		3,339		
7 その他の経費		1,197	9.3	457	8.8	
当期総製造費用		228,593	100.0	189,716	100.0	
期首仕掛品棚卸高		17,848		13,333		
合計		246,441		203,049		
他勘定振替高	5,776		5,109			
期末仕掛品棚卸高	13,333		9,315			
当期製品製造原価	227,332		188,625			

原価計算の方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算法であり、原価計算期間における製造原価のうち加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
技術研究費(百万円)	5,231	4,605

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
資本剰余金合計		
当期首残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,512	6,512
当期末残高	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	3	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	3	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	352	369
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	-
固定資産圧縮積立金の取崩	13	14
当期変動額合計	17	14
当期末残高	369	355
別途積立金		
当期首残高	36,964	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	36,964	-
当期変動額合計	36,964	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,225	9,384
当期変動額		
当期純損失()	22,789	3,935
分割型の会社分割による減少	-	451
自己株式の処分	551	0
特別償却準備金の積立	1	-
特別償却準備金の取崩	3	3
固定資産圧縮積立金の積立	30	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	13	14
別途積立金の取崩	36,964	-
当期変動額合計	13,609	4,369
当期末残高	9,384	5,015
利益剰余金合計		
当期首残高	39,608	16,268
当期変動額		
当期純損失()	22,789	3,935
分割型の会社分割による減少	-	451
自己株式の処分	551	0
当期変動額合計	23,340	4,386
当期末残高	16,268	11,882
自己株式		
当期首残高	3,980	2,999
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	983	0
当期変動額合計	981	2
当期末残高	2,999	3,001
株主資本合計		
当期首残高	96,415	74,056
当期変動額		
当期純損失()	22,789	3,935
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	432	0
分割型の会社分割による減少	-	451
当期変動額合計	22,359	4,388
当期末残高	74,056	69,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	612	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	6
当期変動額合計	498	6
当期末残高	114	120
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	198	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	63
当期変動額合計	135	63
当期末残高	63	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	810	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	57

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	633	57
当期末残高	177	120
純資産合計		
当期首残高	97,225	74,233
当期変動額		
当期純損失()	22,789	3,935
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	432	0
分割型の会社分割による減少	-	451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	57
当期変動額合計	22,992	4,445
当期末残高	74,233	69,788

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、建物及び附属設備については定額法)を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

前事業年度における当社グループ中期経営計画(平成22年度から平成24年度)の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、当事業年度より、当社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は514百万円減少することによって、営業損失は462百万円減少、経常利益は462百万円増加、税引前当期純損失は462百万円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業構造改善引当金

早期退職・転職支援制度の実施に伴う加算退職金等の支出に備えて見積額を計上しております。

(3) 課徴金引当金

欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失負担見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えて見積額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務の処理については各事業年度の発生時に一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成20年3月28日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（執行役は平成20年3月31日、執行役を兼務しない取締役は平成20年6月27日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員報酬慰労金規則に基づいて、平成20年度末における支給見込額を計上しております。

(9) 製品保証引当金

製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、製品寿命と契約に基づく製造委託先の当社に対する保証内容を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

借入金の変動金利

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

原材料価格変動

繰延ヘッジを採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の変動金利

ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ

ヘッジ対象・・・原材料

(3) ヘッジ方針

一部の借入金における金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「未収入金」に含めていた「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた8,471百万円は、「未収入金」8,287百万円、「未収還付法人税等」184百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,340百万円は、「為替差益」282百万円、「その他」1,058百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた758百万円は、「損害賠償金」47百万円、「その他」711百万円として組み替えております。

(追加情報)

(日立金属株式会社との合併契約締結に関する件)

当社と日立金属株式会社は、平成25年2月13日開催のそれぞれの取締役会において、両社が対等の精神に基づき合併(以下「本合併」)を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結いたしました。平成25年4月24日開催の当社臨時株主総会において、当該合併契約が承認されましたので、本合併は、平成25年7月1日を効力発生日として行います。

(貸借対照表関係)

1 債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
債権流動化による手形譲渡高	1,074百万円	794百万円

2 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
上海日光銅業有限公司 (借入金)	1,723百万円	上海日光銅業有限公司 (借入金) 828百万円
Thai Hitachi Enamel (借入金・買掛金)	1,400	Thai Hitachi Enamel (借入金・買掛金) 2,210
Wire Co., Ltd. (借入金)	1,500	Wire Co., Ltd. (借入金) 2,250
住電日立ケーブル(株) (借入金)	65	Hitachi Cable Austria GmbH (借入金) -
Hitachi Cable Austria GmbH (借入金)	184	(株)ジェイ・パワーシステムズ (契約履行ボンド) 211
(株)ジェイ・パワーシステムズ (契約履行ボンド)	289	PHCP, INC. (借入金) -
PHCP, INC. (借入金)	37	Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (銀行保証) 37
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (銀行保証)	457	Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (借入金) 531
中天日立射頻電纜有限公司 (借入金)	5,655	計 6,067
計		

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
上海日立電線有限公司 (借入金)	1,152百万円	上海日立電線有限公司 (借入金) 1,653百万円
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ (借入金)	619	(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ (借入金) -
Thai Hitachi Enamel (借入金)	99	Thai Hitachi Enamel (借入金) -
Wire Co., Ltd. (借入金)	575	Wire Co., Ltd. (借入金) 658
日立電線(蘇州)有限公司 (借入金)	205	日立電線(蘇州)有限公司 (借入金) 599
日立電線(蘇州)精工有限公司 (借入金)	-	上海日光銅業有限公司 (借入金) 53
上海日光銅業有限公司 (借入金)	2,650	計 2,963
計		

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	- 百万円	31百万円

4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,843百万円	2,345百万円
売掛金	26,105	35,914
短期貸付金	5,849	6,925
未収入金	6,276	11,160
買掛金	11,709	3,275

5 消費税等

仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、未収入金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	111,541百万円	108,108百万円
関係会社からの仕入高	137,658	120,604
関係会社からの受取配当金	1,582	10,771
関係会社への株式売却	462	-

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,581百万円	7,633百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	787百万円	352百万円
機械及び装置他	54	36
計	841	388

4 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
早期退職特別加算金等	3,158百万円	7,992百万円
事業撤退・再編等に伴う固定資産 撤去費・除却損等	589	53
事業撤退に伴うたな卸資産の廃却 等	319	42
その他	53	164
計	4,119	8,251

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

東日本大震災による災害損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原状回復費用等	290百万円	- 百万円
操業休止期間中の固定費	147	-
復旧支援費用他	93	-
計	530	-

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
パッケージ材料事業	電線工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、工具器具備品他	建物 2,075百万円 機械装置 1,300百万円 工具器具備品他 365百万円 計 3,740百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	全社共用資産 (茨城県日立市)	ソフトウェア	ソフトウェア 2,107百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
光海底ケーブル事業他	みなと工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、建設仮勘定他	建物 1,505百万円 機械装置 108百万円 建設仮勘定他 40百万円 計 1,653百万円	光海底ケーブル事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額他
化合物半導体事業	高砂工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、建設仮勘定他	建物 807百万円 機械装置 463百万円 建設仮勘定他 360百万円 計 1,630百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
銅管事業他	土浦工場 (茨城県土浦市) 他	建物、機械装置他	建物 355百万円 機械装置他 179百万円 計 534百万円	銅管事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
処分確定資産	全社共用資産 (滋賀県犬上郡甲良町)	土地、建物他	土地 668百万円 建物他 235百万円 計 903百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	全社共用資産 (茨城県日立市)	ソフトウェア	ソフトウェア 449百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	全社共用資産 (東京都千代田区)	建物、工具器具備品	建物 298百万円 工具器具備品 18百万円 計 316百万円	事務所移転により、当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
パッケージ材料事業	電線工場 (茨城県日立市)	機械装置、工具器具備品、建設仮勘定他	機械装置 153百万円 工具器具備品 45百万円 建設仮勘定他 63百万円 計 261百万円	パッケージ材料事業譲渡により、当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
導波路事業	高砂工場 (茨城県日立市)	機械装置、工具器具備品他	機械装置 167百万円 工具器具備品他 5百万円 計 172百万円	導波路事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
送電線工事事業他	豊浦工場 (茨城県日立市) 他	工具器具備品他	工具器具備品他 129百万円	送電線工事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま

す。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
328百万円	231百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
- 百万円	4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,585,177	11,931	2,370,533	7,226,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少2,370,533株は、日立電線販売株式会社との株式交換に係る自己株式の交付による減少1,251,840株、日立製線株式会社との株式交換に係る自己株式の交付による減少1,117,200株、単元未満株式の売渡しによる減少1,493株であります。

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	7,226,575	16,561	1,209	7,241,927

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,561株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少1,209株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容
 有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び事務通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,410	576	428	406
工具、器具及び備品	19	18	-	1
その他	6	5	-	1
合計	1,435	599	428	408

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,410	625	428	357
合計	1,410	625	428	357

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	112	112
1年超	404	348
合計	516	460
リース資産減損勘定の残高	74	57

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	114	112
リース資産減損勘定の取崩額	55	55
減価償却費相当額	70	51
支払利息相当額	20	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	562	10
1年超	1,601	6
合計	2,163	16

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式32,136百万円、関連会社株式3,989百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,139百万円、関連会社株式9,325百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,019百万円	14,846百万円
有価証券評価損否認額	6,972	9,280
退職給付引当金	6,970	6,269
貸倒引当金	5,395	5,994
減価償却超過額	3,543	3,096
確定拠出年金移行時未払金	1,345	793
未払賞与	1,023	728
その他	3,149	3,347
繰延税金資産小計	39,416	44,353
評価性引当額	39,409	44,258
繰延税金資産合計	7	95
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31	66
退職給付信託設定益	1,222	1,222
固定資産圧縮積立金	202	196
譲渡損益の繰延	163	160
その他	59	8
繰延税金負債合計	1,677	1,652
繰延税金資産(負債)の純額	1,670	1,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	202.38円	190.27円
1 株当たり当期純損失金額 ()	62.43円	10.73円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 () (百万円)	22,789	3,935
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	22,789	3,935
期中平均株式数 (千株)	365,042	366,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類の目的となる株式 (新株予約権 : 281,000株)。	新株予約権 1 種類の目的となる株式 (新株予約権 : 281,000株)。 上記の新株予約権は平成24年 6月 26日をもって権利行使期間満了により失効しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	OPTO TECH CORPORATION	33,369,899	1,293
		日亜化学工業(株)	3,000	317
		土浦ケーブルテレビ(株)	3,000	150
		三国商事(株)	755,666	113
		(株)懇話会館	1,000,000	99
		日本原子力発電(株)	7,459	75
		東京ガス(株)	140,000	72
		東京湾横断道路(株)	1,000	50
		関西高速鉄道(株)	1,000	50
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		その他(50銘柄)	1,734,138	547
		合計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	63,297	466	10,079 (541)	53,684	41,382	1,831	12,302
構築物	9,364	27	2,452 (18)	6,939	6,472	126	467
機械及び装置	144,671	1,386	58,171 (327)	87,886	85,155	1,997	2,731
車両運搬具	338	10	234 (0)	114	111	6	3
工具、器具及び備品	22,421	1,004	5,103 (155)	18,322	16,912	633	1,410
土地	6,748	-	1,438 (670)	5,310	-	-	5,310
リース資産	108	-	108	-	-	-	-
建設仮勘定	490	2,498	2,858 (43)	130	-	-	130
有形固定資産 計	247,437	5,391	80,443 (1,754)	172,385	150,032	4,593	22,353
無形固定資産							
のれん	114	-	-	114	114	11	-
借地権	654	-	25 (25)	629	-	-	629
施設利用権	131	-	36 (2)	95	53	1	42
ソフトウェア	18,624	2,377	1,499 (449)	19,502	15,593	1,579	3,909
無形固定資産 計	19,523	2,377	1,560 (476)	20,340	15,760	1,591	4,580

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内訳	金額(百万円)
建設仮勘定	日高・高砂工場	1,206
	土浦工場	629
ソフトウェア	日高・高砂工場	2,231

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内訳	金額(百万円)
建物	土浦工場()	8,129
	日高・高砂工場	1,608
構築物	土浦工場()	1,363
	豊浦工場	690
	日高・高砂工場	398
機械及び装置	土浦工場()	49,119
	豊浦工場	3,720
	日高・高砂工場	3,567
工具、器具及び備品	土浦工場()	3,591
	日高・高砂工場	921
土地	日高・高砂工場	1,433

() 主に株式会社SHカッパープロダクツへの会社分割による減少額であります。

4 無形固定資産の施設利用権には、非償却資産である電話加入権37百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	15,233	4,459	657	2,276	16,759	(注1)
事業構造改善引当金	-	2,135	-	-	2,135	
課徴金引当金	1,504	150	-	-	1,654	
工事損失引当金	-	4	-	-	4	
債務保証損失引当金	655	-	-	655	-	(注2)
災害損失引当金	78	-	73	5	-	(注3)
役員退職慰労引当金	231	-	162	-	69	
製品保証引当金	4	5	-	-	9	

(注1) 「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(注2) 「当期減少額(その他)」は、被保証者の財政状態等を勘案した結果、債務保証に係る損失負担見込が減少したための戻入額であります。

(注3) 「当期減少額(その他)」は、損失額確定による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
普通預金	3,651
当座預金	41
定期預金	-
その他預金	543
小計	4,235
合計	4,235

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立電線商事(株)	2,312
中信電機(株)	218
千代田化工建設(株)	200
第一電材(株)	175
トヨタ自動車(株)	33
その他	204
合計	3,142

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月期日のもの	127
5月期日のもの	476
6月期日のもの	1,199
7月期日のもの	1,245
8月期日のもの	85
9月期日のもの	10
合計	3,142

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立電線商事(株)	11,824
東日京三電線(株)	10,837
(株)日立システムズ	2,168
ウメトク(株)	1,903
Hitachi Cable America Inc.	1,685
その他	27,504
合計	55,921

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
A	B	C	D	C A + B	$(A + D) \times 1 / 2$ $B \times 1 / 12$
49,232	216,441	209,752	55,921	79.0	2.9ヶ月

ニ．商品及び製品

事業区分	金額（百万円）
産業インフラ	1,043
電機・自動車部品	122
情報デバイス	7
金属材料	39
合計	1,211

ホ．仕掛品

事業区分	金額（百万円）
産業インフラ	2,418
電機・自動車部品	1,439
情報デバイス	5,133
金属材料	325
合計	9,315

ヘ．原材料及び貯蔵品

事業区分	金額（百万円）
産業インフラ	628
電機・自動車部品	373
情報デバイス	947
金属材料	2
合計	1,950

ト．未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)ジェイ・パワーシステムズ	4,752
(株)SHカッパープロダクツ	4,245
日立アロイ(株)	986
日立物流フロンティア(株)	410
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	181
その他	2,714
合計	13,288

固定資産

イ．関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
東日京三電線(株)	7,424
(株)S Hカッパープロダクツ	6,988
Hitachi Cable America Inc.	6,034
(株)ジェイ・パワーシステムズ	2,834
AHCL (Thailand) Co., Ltd.	1,785
その他	11,060
合計	36,125

ロ．関係会社出資金

関係会社名	金額（百万円）
上海日立電線有限公司	5,183
日立電線（蘇州）有限公司	4,510
Hitachi Cable Austria GmbH	1,339
Hitachi Cable Vietnam Co.,Ltd.	1,334
上海日光銅業有限公司	1,087
その他	2,588
合計	16,041

ハ．関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
日立電線フィルムデバイス(株)	10,124
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	3,074
LHCE Engineering Co., Ltd.	2,385
日立マグネットワイヤ(株)	2,060
日立ケーブルプレジジョン(株)	1,540
その他	3,471
合計	22,654

流動負債
 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属鉱山(株)	18,019
国長金属(株)	9,074
パンパシフィック・カップー(株)	7,602
(株)ジェイ・パワーシステムズ	1,969
同和メタルマイン(株)	1,396
その他	16,955
合計	55,015

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	10,000
(株)日本政策投資銀行	10,000
日本生命保険相互会社	5,000
明治安田生命保険相互会社	2,000
太陽生命保険株式会社	1,000
住友生命保険相互会社	500
合計	28,500

ロ．退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	20,762
未認識数理計算上の差異	9,809
合計	10,953

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする18の会社等(株)常陽銀行他)の協調融資によるもので、金額については、その合計であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告の掲載は当社ホームページ上でこれを行い、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.hitachi-cable.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 定款の定めにより、株主は、所有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対して請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第75期）（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第74期）（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
平成24年6月15日関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第76期第1四半期）（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）
平成24年8月10日関東財務局長に提出
事業年度（第76期第2四半期）（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）
平成24年11月12日関東財務局長に提出
事業年度（第76期第3四半期）（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）
平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第76期第2四半期）（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）
平成24年12月27日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年11月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年11月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年12月27日関東財務局長に提出
平成24年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年12月27日関東財務局長に提出
平成24年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 1月31日関東財務局長に提出
平成24年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 1月31日関東財務局長に提出
平成24年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 1月31日関東財務局長に提出
平成24年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 2月 1日関東財務局長に提出
平成24年11月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 2月 8日関東財務局長に提出
平成24年11月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 2月13日関東財務局長に提出
平成24年11月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 5月10日関東財務局長に提出
平成24年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 5月10日関東財務局長に提出
平成24年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年 5月10日関東財務局長に提出
平成24年10月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。